

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00643)

事務事業名称		消費者センターの移転整備			款	03	項	01	目	04	事業	003	整理番号	078
現担当課名		区民生活部管理課			係名	杉並区立消費者センター			連絡先電話番号	3398-3141		昨年度整理番号	080	
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	投資事業	
事務事業の概要	事業開始	平成26年度	実行計画事業	目標 04	施策 14	計画事業	05							
	平成27年度担当課名	区民生活部管理課										事業評価区分	一般	
	対象	消費センター利用者			根拠法令等	(1)		杉並区立施設再編整備計画(第一期)・第一次実施プラン						
						(2)		杉並区立消費者センター条例						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	荻窪税務署・国家公務員宿舎跡地に消費センターを含む(仮称)天沼三丁目複合施設「複合施設棟」を建設する。			活動指標	指標名(1)		基本・実施設計の進捗率						
					指標名(2)		建築工事の進捗率							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	平成26年度に地盤調査、測量調査、基本・実施設計を行う。 平成27年度に基本・実施設計を行う。 平成28年度に建設工事着工する。 平成29年度に建設工事完了する。 平成30年4月(予定)、「複合施設棟」を開設する。			成果指標	指標名(1)		基本・実施設計の進捗率							
					指標名(2)		指標説明							
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	%	23.7	23.7	76.3	76.3	0.0	100.0					
	活動指標(2)	2	%	0	0	0	0	10	0.0					
	成果指標(1)	3	%	23.7	23.7	76.3	76.3	0.0	100.0					
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	6,007	4,240	9,965	9,964	217,162	平成27年度 予算執行率(%)	100.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	6,007	4,240	9,965	9,964	208,090						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.20	0.20	0.20	0.20					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	1,762	1,762	1,749	1,749					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	6,007	6,002	11,727	11,713	218,911						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	253,460	253,249	153,696	153,512	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	6,007	6,002	11,727	11,713	218,911						
受益者負担比率(16÷14)	22	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	078
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	事業費（千円）
		基本・実施設計	1	施設	9,964
(2) 事業実績	<p>区立施設再編整備計画に基づき、平成28年度着工に向け（仮称）天沼三丁目複合施設の基本設計・実施設計を進め、住民説明会を2回（5月・10月）実施しました。</p> <p>基本・実施設計では、消費者センターは、複合施設の3階に配置され、事務室のほか、情報資料コーナー、教室（1・2・調理）、消費生活学習室、グループ活動室等などが設置される予定となっています。</p>				
	その他（ ）				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>「誰もが気軽に利用できる区民の福祉と暮らしのサポート拠点」というコンセプトに基づき基本設計を策定するなかで、住民説明会を開催し、近隣との調整を図りました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>「あんさんぶる荻窪」の機能移転後も、良好な生活環境を保ち、交通面等の安全性も確保してほしいとの要望や地元に関わられた施設としてほしいとの要望が挙がっています。</p>			
	今後の予測	<p>平成30年度の複合施設（特別養護老人ホームと地域包括ケアのバックアップ機能、生活相談、就労・自立支援機能を持つ施設）開設に向け、平成28・29年度は整備がより本格化していくこととなり、区民・近隣住民等との調整もより細やかな対応が求められることが予想されます。</p>			
評価と課題		<p>消費者センターに設置されるの各部屋は、区内の消費者団体の活動を支える機能として大きな役割を果たしています。平成30年度の移転に向け、各部屋の使用方法や使用手順等について、設置目的や施設の役割を十便認識しながら、関係団体や関係者と調整していく必要があります。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	今後の進め方	<p>平成28年7月中旬 住民説明会開催 平成28年7月下旬 工事着工 平成30年4月頃 （仮称）天沼三丁目複合施設の開設 杉並区立消費者センターの移転</p>			

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00645)

事務事業名称 就労支援センターの移転整備			款 03	項 05	目 05	事業 002	整理番号 106				
現担当課名 産業振興センター		係名 就労支援係		連絡先電話番号 5347-9187		昨年度整理番号 107					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 投資事業					
事業開始 平成26年度		実行計画事業 目標 04 施策 14		計画事業 05							
平成27年度担当課名 産業振興センター						事業評価区分 一般					
対象 就労支援センター利用者		根拠法令等 (1) 杉並区立施設再編整備計画(第一期)・第一次実施プラン (2) 就労支援センター運営要綱									
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 荻窪税務署・国家公務員宿舎跡地に就労支援センターを含む(仮称)天沼三丁目複合施設を建設する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		基本・実施設計の進捗率 建設工事の進捗率						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 平成26年度に地盤調査、測量調査、基本・実施設計を行う。 平成27年度に基本・実施設計を行う。 平成28年度に建設工事を着工する。 平成29年度に建設工事を完了する。 平成30年4月(予定)就労支援センターと生活自立支援窓口とが連携した総合相談窓口を開設する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		基本・実施設計の進捗率 建設工事の進捗率						
	区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	
				実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)		1	%	23.7	23.7	76.3	76.3	0.0	100.0	
	活動指標(2)		2	%	0	0	0	0	10	0.0	
	成果指標(1)		3	%	23.7	23.7	76.3	76.3	0.0	100.0	
	成果指標(2)		4	%	0	0	0	0	10	0.0	
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	4,848	3,430	8,034	8,033	90,548	平成27年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内)投資的経費等		6	千円	4,848	3,430	8,034	8,033	90,548	特記事項 債務負担設定額:26年度4,847,480円、27年度8,033,120円	
	(内)委託費		7	千円	4,848	3,430	8,034	8,033	86,766		
	職員数	常勤職員数		8	人	0.00	0.20	0.20	0.20		0.20
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分		11	千円	0	1,762	1,762	1,749		1,749
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0		0
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	4,848	5,192	9,796	9,782	92,297		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	0	74,346	23,093	22,923	0		
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0		0
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0		0
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21	千円	4,848	5,192	9,796	9,782	92,297			
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 106			
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		基本・実施設計			
	その他()				
事業実施状況	(2) 事業実績	区立施設再編整備計画に基づき、就労支援センターを含む(仮称)天沼三丁目複合施設の基本・実施設計を進め、5月と10月に住民説明会を実施しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	「誰もが気軽に利用できる区民の福祉と暮らしのサポート拠点」というコンセプトに基づき基本・実施設計を策定するなかで、住民説明会を開催し、近隣との調整を図りました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	良好な生活環境や安全性が確保されることが求められています。また、地元が開かれた施設であることが求められています。			
	今後の予測	就労支援センター機能と生活自立支援窓口機能とがより一層連携できる、生活と就労の総合的な相談窓口となっています。			
	評価と課題	(仮称)天沼三丁目複合施設の基本・実施設計にあたっては、住民説明会等で丁寧な説明と近隣との合意形成に取り組みました。また、就労支援センターと生活自立支援窓口とがより一層連携できるよう基本・実施設計に反映しました。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	今後の進め方	平成28年7月頃、住民工事説明会後、施設建設着工 平成29年度内に建設工事完了 平成30年4月頃、(仮称)天沼三丁目複合施設 複合施設棟の開設、就労支援センターほかの移転			

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00110)

事務事業名称		地域福祉活動の推進			款	04	項	01	目	01	事業	011	整理番号	116	
現担当課名		高齢者在宅支援課			係名	管理係			連絡先電話番号	3233		昨年度整理番号	117		
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成15年度													
	平成27年度担当課名	高齢者在宅支援課											事業評価区分	一般	
	対象	NPO法人友愛ヘルプ			根拠法令等	(1)		杉並区地域福祉活動推進事業補助金交付要綱							
					根拠法令等	(2)		東京都地域福祉推進事業補助要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	区民が必要とする福祉サービスを提供する団体運営の安定化に寄与することで、区民生活の安心につなげる。			活動指標	指標名(1)		助成団体活動件数(家事援助件数)							
				指標説明	指標名(2)										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	地域福祉の向上を図るために、地域の社会資源を有効に活用して実情に応じた柔軟な日常生活サービスを実施する住民参加型団体に対し、1事業当たり250万円を補助金として支出する。			指標説明	成果指標		指標名(1)		助成団体活動件数対前年度比						
				指標説明	指標名(2)										
				指標説明	指標名(2)										
				指標説明	指標名(2)										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	件	3,975	3,000	3,083	3,000	3,433	3,000	114.4					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	%	112	100	78	100	111	100	111.0					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	平成27年度予算執行率(%)	100.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	863	881	881	881	875	875					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	3,363	3,381	3,381	3,381	3,375	3,375						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	846	1,127	1,097	1,127	983	1,125						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250					
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	2,113	2,131	2,131	2,131	2,125	2,125						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	116	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		地域福祉活動推進事業補助		1	団体	2,500
(2) 事業実績	<p>高齢者等が住み慣れた地域で安心して本人の望む生活が継続できるよう、日常生活上の家事援助サービスを提供する「特定非営利活動法人友愛ヘルプ」への補助金給付を行いました。補助金のうち50%の額は、東京都からの補助金を充当しています。</p>					
	その他()					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>東京都からの移管事業として開始し、平成16年度から平成18年度までは定額補助、平成19年度からは50%補助。(東京都地域福祉推進補助金額 平成16年度 375万円、平成17年度 330万円、平成18年度 250万円、平成19年度以降、区補助金額の50%) この団体は住民参加型の在宅福祉サービス団体であり、現在も介護保険制度では対応できない部分の支援を行っており、高齢者等の生活支援に大きく貢献しています。</p>				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>補助対象団体は、区が実施する高齢者在宅サービスに該当しない高齢者や、区で実施していない日常生活サービスへのニーズに応えている団体です。高齢者が増加していく中、NPO団体等との連携により、柔軟な高齢者在宅サービスが期待できます。</p>				
	今後の予測	<p>高齢者の増加に伴い、多様なニーズにこたえていくためにもNPO等による柔軟なサービスが求められます。</p>				
評価と課題		<p>補助対象団体が設定した目標を超える実績を達成していることから、団体の運営の安定に寄与していると評価しました。今後、高齢者の増加に伴い利用件数の増加とニーズの多様化が見込まれる中、地域での多様な生活支援の基盤整備が急務であり、NPO団体等との協働の推進を図ることが不可欠です。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
今後の進め方		<p>区民及びNPO団体等と協働して地域資源の開発や多様な主体間のネットワークづくりを推進し、柔軟で幅広いサービスの提供について検討します。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00117)

事務事業名称		外出困難者の支援				款	04	項	01	目	01	事業	019	整理番号	123	
現担当課名		保健福祉部管理課				係名		保健福祉支援担当係				連絡先電話番号	1347	昨年度整理番号	124	
上位施策No・施策名											14	高齢者の地域包括ケアの推進			予算事業区分	既定事業
事務事業の概要	事業開始	平成18年度	実行計画事業		目標	04	施策	14	計画事業		04					
	平成27年度担当課名	保健福祉部管理課										事業評価区分	一般			
	対象	移動困難者 自家用有償運送(福祉有償運送)を担うNPO等 移送サービス提供事業者				根拠法令等	(1)	道路運送法、同施行規則								
							(2)	杉並区福祉有償運送運営協議会設置要綱								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	移動困難者等が「出かけたときに出かけられるまち」の実現を目指す。				活動指標	指標名(1)	外出支援相談センター相談受付件数								
						指標説明	福祉有償運送事業補助金交付団体数									
					指標名(2)	福祉有償運送事業補助金交付団体数										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	福祉有償運送運営協議会の運営 福祉有償運送に係る事業費の一部補助 杉並区外出支援相談センターの運営				指標説明											
					成果指標	指標名(1)	外出支援相談センター協力事業者数									
						指標説明	外出支援相談センターが紹介する事業者									
					指標名(2)	道路運送法第79条登録団体活動件数										
					指標説明	輸送回数										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	件	1,449	1,550	1,500	1,600	1,216	1,600	76.0						
	活動指標(2)	2	団体	4	5	4	5	5	5	100.0						
	成果指標(1)	3	団体	71	75	75	75	79	80	105.3						
	成果指標(2)	4	件	26,983	27,000	28,076	28,500	32,841	35,000	115.2						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	19,366	20,259	18,778	20,685	18,960	20,454	平成27年度 予算執行率(%)	91.7					
	(内)投資的経費等	6	千円	2	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	10,890	10,348	10,251	10,346	10,229	10,346							
	職員数	常勤職員数	8	人	1.00	0.40	0.40	0.28	0.25	0.50						
		再任用職員数	9	人	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.50	0.50	0.47	0.47	0.47						
	人件費	常勤職員分	11	千円	8,630	3,524	3,524	2,467	2,187	4,374						
		再任用職員分	12	千円	386	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	1,415	1,415	1,330	1,379	1,379						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	28,382	25,198	23,717	24,482	22,526	26,207							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	19,586	16,257	15,811	15,301	18,525	16,379							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	9,995	10,078	9,303	10,320	9,457	10,203						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	9,995	10,078	9,303	10,320	9,457	10,203							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	18,387	15,120	14,414	14,162	13,069	16,004							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	123	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		外出支援相談センターの運営	1	所	10,200	
		福祉有償運送団体への支援	5	団体	8,653	
		福祉有償運送運営協議会運営	1	回	107	
		その他（ ）				
(2) 事業実績	平成26年度に引き続き運営委託により「杉並区外出支援相談センター」を設け、移動困難者への移動支援相談・情報提供（平成27年度1,216件）や、移動サービスに係る事業者のスキルアップに向けた研修・講演会を行いました。また、福祉有償運送運営協議会を1回開催し、福祉有償運送団体の登録・更新等を実施しました。福祉有償運送団体へ運営費の一部を補助し、移動困難者の移動サービスの維持・向上に努めました。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	全国の福祉タクシーは平成16年7,255台でした。バリアフリー新法では、平成22年までに約18,000台を導入目標としましたが、21年度末で11,165台だったため、平成33年までに28,000台の基本方針を掲げました。事業開始当初は様々な移送サービスの形態が理解されていない状況でしたが、現在では福祉車両等の認知度が上がり利用し易くなっています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	「移送サービスに関する情報は地域に密着した広報を行い、利用者の個別性を十分に配慮した相談対応や情報提供が必要である」との意見や「車を使わない距離の外出手段や、公共交通機関を利用した外出方法について」など外出全般についての相談が寄せられました。また毎年発行している「おでかけガイド」は分かりやすいと好評で、利用者対象に行ったアンケートでは感謝の声がほとんどです。				
	今後の予測	福祉有償運送団体の移動サービス供給量は高齢者の増加に伴い今後も増加する見込みです。外出支援相談センターについては、移動に関する情報提供・相談だけでなく、外出支援全般にわたる相談対応が望まれている状況です。				
評価と課題	外出支援相談センターの相談業務については移動に関する情報提供や相談だけでなく、外出全般に関する相談を担っている状況です。そのため、平成27年度からは外出全般の問合せを受けその内容から必要な支援につなげる機能を付加し、外出支援相談センターとして業務を委託しました。これにより、地域包括ケアシステムとの連携をどのように展開していくかが課題です。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し			
今後の進め方	移動困難者の支援として、外出全般に関しての相談を担っていく必要があります。今までは車の取次等を中心とした移動サービス情報センターを委託運営してまいりましたが、今後は、車の相談に加え外出全般の相談を受け必要な支援につなぐ外出支援相談センターとして名称も変更し、運営の充実を図っていきます。また、高齢、障害分野と連携を取り地域包括ケアシステムとも有機的に結びついたサービスの一つとして取り組んでいきます。					

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00119)

事務事業名称 福祉機器展示センターの運営			款 04	項 01	目 01	事業 021	整理番号 125			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 管理係	連絡先電話番号 3233			昨年度整理番号 126				
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成 8年度								
	平成27年度担当課名	高齢者在宅支援課				事業評価区分 一般				
	対象	居宅介護に関する情報を必要とする高齢者とその家族、介護者	根拠法令等 (1) (2)	杉並区福祉機器展示センター事業運営要綱 東京都高齢社会対策区市町村包括補助事業実施要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	福祉機器や介護用品および住宅改修のモデル等を実際に見学、使用することや、福祉の専門家に相談することで、在宅介護に必要な福祉機器や介護用品などが明確になり、自宅の改修や福祉機器のレンタル、介護用品の購入が容易になる。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	来場者数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護ベット、車イスなどの福祉機器、手すりやスロープ、浴槽などの住宅改修モデル、紙おむつや介護用品などを展示する。専門相談員による上手な福祉機器・介護用品の使い方や在宅介護に関する相談を行う。	成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	来場者数対前年度伸び率						
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	164	230	171	231	145	0	62.8	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 %	73	78	104	100	85	0	85.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	12,527	12,811	12,793	12,718	12,428	678	平成27年度 予算執行率(%) 97.7	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	3,970	3,974	3,974	3,780	3,780	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10	0.00	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,726	881	881	881	875	0	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円	14,253	13,692	13,674	13,599	13,303	678	
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円	86,909	59,530	79,965	58,870	91,745	0	
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	2,335	2,337	2,337	2,312	2,291	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	2,335	2,337	2,337	2,312	2,291	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	11,918	11,355	11,337	11,287	11,012	678		
受益者負担比率(16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	125	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		福祉機器展示センター維持管理経費		1	所	8,648
		運営委託費		1	所	3,780
		その他()				
	(2) 事業実績	来場者は145人で、相談件数は延べ387件でした。相談内容及び内訳については、福祉機器相談149件、住宅改修相談34件、おむつの相談192件、その他12件でした。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度からおむつ等介護用品の展示も行い、平成19年度は、電動階段昇降機を展示、平成20年度は入浴補助用具、低床型ベッド、電動四輪カート等を展示するなど、毎年見直しを行ってきました。 来場者については、大きく伸びることはなく、近年150人前後で推移しています。 一方で、区内20か所にある地域包括支援センター(ケア24)においても、車いすやおむつの展示や紹介を行っており、幅広い相談対応を行っています。				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「福祉機器や介護用品について、具体的なことをいろいろ教えてくれて大変よかった」、「福祉機器の相談はケア24の総合相談を利用している」との声がありました。				
	今後の予測	福祉機器等の情報は、インターネット等の普及により収集しやすくなり、また、ケア24での展示や相談対応なども充実してきています。そうしたことに伴い本展示センターの来場者は今後も減少が見込まれます。				
	評価と課題	20年間運営してきた本展示センターは、多くの方に利用していただき、福祉機器等の普及啓発に努め、広く在宅福祉に寄与してきました。一方で、インターネットの普及や高齢化に伴いニーズが高まったことから、ケア24以外でも様々な場所で介護用品等の展示が行われるようになってきました。本展示センターは、今まで多くの区民の声に応え、その役割を果たしてきたと評価しています。今後は、区民ニーズや費用対効果などを勘案し、その必要性について見直しを行っていきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	その他・対象外			
	II 事業の改善の方向性	対象外				
今後の進め方	展示センターの建物について、区の賃借期間が満了したことに伴い、契約平成27年度末に福祉機器展示センターを廃止しました。今後はケア24を始めとする介護用品等の展示及び相談等を行っている場所や事業を把握し、利用者が適切な介護用品等を選択できるよう、その情報の提供に努めていきます。					

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00136)

事務事業名称 高齢者保健福祉施策の推進			款 04	項 01	目 02	事業 006	整理番号 141			
現担当課名 高齢者施策課		係名 管理係		連絡先電話番号 1162		昨年度整理番号 143				
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成13年度		主要事業(区政経営報告書掲載事業)						
	平成27年度担当課名	高齢者施策課		事業評価区分 一般						
	対象	高齢社会の抱える課題に対し、総合的な検討を行い、施策立案に向けた取組や計画の策定を行います。		根拠法令等 (1) (2)	介護保険法 杉並区介護保険条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者が介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりや生活支援を行い、安全と安心感を高める。 高齢者が生涯現役でいきいきとした生活を送ることを支援する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	高齢者実態調査件数 高齢者のしおり発行部数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険事業計画の策定(次回策定年度:平成29年度) 高齢者の熱中症対策 「高齢者のしおり」の発行(次回発行年度:平成30年度) 高齢者実態調査(次回調査年度:平成28年度)		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	区が高齢者の支援に力を入れていると評価している区民の割合 区民意向調査による 高齢者実態調査票の回収率 回答数÷調査件数×100					
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成27年度 実績	平成27年度 計画 (目標値)	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	5,342	0	0	0	10,000	0.0		
	活動指標(2)	2 冊	0	0	0	95,000	95,000	100.0		
	成果指標(1)	3 %	10.4	10.0	8.2	10.0	11.4	114.0		
	成果指標(2)	4 %	66.8	0.0	0.0	0.0	0.0	70.0		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	5,214	2,444	1,501	18,801	18,185	9,764	平成27年度 予算執行率(%) 96.7	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 活動指標及び成果指標については平成27年度に高齢者実態調査を実施していませんので記載できません。 平成27年度に「高齢者のしおり」を作成し、65歳以上の高齢者へ配布したため、平成26年度と比較して事業費が大幅増となりました。 平成28年度に委託による「高齢者実態調査」を予定しているため、委託料、役務費として一定の事業費を計上しています。	
	(内)委託費	7 千円	3,344	6	0	9,164	8,973	7,257		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.88	3.30	3.12	3.35	4.06		3.65
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	24,854	29,073	27,487	29,514	35,513		31,927
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	2,780	2,830	2,830	2,830	2,935		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	32,848	34,347	31,818	51,145	56,633	41,691		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	6,149	0	0	0	0	4,169		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)	21 千円	32,848	34,347	31,818	51,145	56,633	41,691			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	141	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		高齢者のしおりの発行		95,000	冊	16,860
		高齢者施策の普及啓発、管理事務費				1,325
		その他（ ）				
(2) 事業実績		<p>高齢者のしおりを平成27年10月に発行し、65歳以上の高齢者のいる全世帯に配布しました。しおりの巻末には広告掲載用のページを設け、広告収入を確保しました。</p> <p>高齢者の熱中症予防の普及啓発のため、リーフレット、うちわ及びポケットティッシュを作成し、区立施設や介護施設を通じて配布しました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>高齢者人口（高齢化率）：昭和63年1月1日 57,858人（11.07%） 平成28年1月1日 116,814人（21.11%）</p> <p>ひとり暮らし高齢者：昭和63年1月1日 4,918人 平成28年1月1日 21,260人</p> <p>介護保険認定者数：平成12年度末（平成13年3月31日） 9,642人 平成27年度末（平成28年3月31日） 23,751人</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>区民意向調査結果では、約1割の区民から、区が高齢者の支援に力を入れているとの評価を得ることができましたが、一方で、約3割の区民からは、今後特に力を入れるべきであるとの評価がありました。前年度の記載。区民意向調査結果の速報値から記載予定</p>				
	今後の予測	<p>区の高齢化率（人口に占める65歳以上の高齢者の割合）は、今後も約21%前後での推移が予測されます。</p> <p>一方で、後期高齢者人口（75歳以上の高齢者の人口）はさらに増加が見込まれるため、寝たきりの高齢者や認知症を発症する高齢者の数が増加する可能性があります。</p>				
評価と課題		<p>後期高齢者人口の増加に伴い、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加に対する環境整備が不可欠です。</p> <p>平成27年度から区内20所の地域包括支援センター（ケア24）に配置した地域包括ケア推進員を中心として、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステム構築に向けた取組を推進する必要があります。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方		<p>ケア24や区が実施する地域ケア会議を通して地域での高齢者のニーズの把握に努めるとともに、地域密着型サービスの整備及び生活支援体制整備の取組状況などを把握し、第7期介護保険事業計画策定作業の準備に反映させます。</p> <p>在宅の高齢者の日常生活におけるICT活用を検討し、買い物や外出などの生活支援と同時に安否確認にもつながる仕組みの調査・研究を行い、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加に対応できる環境整備を図ります。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表（１）

（ 00138 ）

事務事業名称 安心おたっしや訪問			款 04	項 01	目 02	事業 007	整理番号 143			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 高齢者見守り連携係		連絡先電話番号 3244		昨年度整理番号 145				
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成23年度		実行計画事業 目標 04 施策 14 計画事業 03			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
平成27年度担当課名 高齢者在宅支援課					事業評価区分 一般					
対象		75歳以上の高齢者のうち、 2年以上医療受診なしの方 要介護認定あり、介護保険サービス受給なしの方 要介護認定なし、かつ2年以内の医療受診がある方		根拠法令等 (1) (2)		杉並区安心おたっしや訪問事業実施要綱				
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		対象者数					
	高齢者の孤立を防ぎ、住み慣れた地域でより安心して生活できるように、高齢者宅を訪問して地域の中で日常的に相談できる関係をつくる。 高齢者の潜在的なニーズを把握し、必要に応じて適切な支援につなげる。									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		サービス・支援につないだ延べ人数					
	地域包括支援センター職員、民生委員又は区職員が年度ごとに定められた対象者を訪問し、日常的に相談できる関係づくりを行うとともに、医療や福祉サービス等の支援が必要と考えられる対象者については、適切な支援につなげるための案内を行う。				対象者を訪問し、福祉や医療等のサービス・支援につないだ対象者の延べ人数					
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成26年度 実績	平成27年度 計画 (目標値)	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	8,070	10,000	8,986	10,000	9,197	10,000	92.0	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3 人	484	0	485	0	455	0	0.0	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	3,736	4,777	4,109	4,637	2,200	4,555	平成27年度 予算執行率(%) 47.4	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 対象者の抽出条件を変更したこと、対象者に配布するPR用品が低コストだったため、成果指標に対して計画(目標値)を設定しないのは、活動指標である対象者10,000人のうち、どれだけのサービスや支援につなげるかは、個々のおかれた状況によるものであり、必ずしもつないだ件数が多ければいいということではないため。	
	(内) 委託費	7 千円	498	1,008	479	868	490	786		
	職員数	常勤職員数	8 人	3.40	2.30	1.98	2.30	2.34		2.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	29,342	20,263	17,444	20,263	20,468		17,494
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	33,078	25,040	21,553	24,900	22,668	22,049		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	4,099	2,504	2,399	2,490	2,465	2,205		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	1,868	2,388	2,388	2,318	1,770		2,277
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	1,868	2,388	2,388	2,318	1,770	2,277		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	31,210	22,652	19,165	22,582	20,898	19,772		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	143
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		P R 用品の購入	6,250	個	796
		その他（郵送料ほか）			1,404
	(2) 事業実績	対象者9,197人に対して訪問を実施し、地域包括支援センターや民生委員との相談しやすい関係づくりを進めました。併せて延べ455人の対象者について、介護保険サービス等につなぐことができました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高齢者人口（65歳以上）は、事業開始当初から比べて増加しています。 平成23年 104,568人 平成28年 117,161人（ともに4月1日現在）			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	元気で生活しているため外出していることが多いことや、就労により留守にしていることから訪問を拒否する声が寄せられました。 一方で、訪問することで、ひとり暮らしの高齢者から「話ができ良かった」、「相談しようと思っていたところだ」と喜ばれることもありました。			
	今後の予測	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加により、福祉や医療等の支援が必要な高齢者が増加することが見込まれ、必要な時期に介護保険サービスや在宅支援サービスに結びつけることができるよう、地域包括支援センターや民生委員との相談しやすい関係づくりが更に求められます。			
	評価と課題	地域包括支援センター職員、民生委員などが高齢者宅を訪問し、相談しやすい関係づくりを進めました。併せて一定程度の対象者を介護保険サービス等につなぐことができました。今後も相談しやすい関係づくりを進めるとともに、必要に応じて関係機関と連携して対象者を支援につなぎます。 平成27年度から3年間は単身世帯を訪問の対象としましたが、訪問の結果、家族と暮らしている世帯が約4割あり、同居親族のいないひとり暮らしの高齢者の抽出方法を検討していきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し		
	今後の進め方	平成27年度より3年間程度は介護認定なし、医療機関受診歴ありの方について、単身世帯を対象に訪問を実施しています。平成29年度は同居親族のいないひとり暮らしの高齢者を訪問するため、平成28年度は前年度訪問できなかった単身世帯を訪問し、家族と暮らしている世帯を把握します。今後も引き続き地域の中で孤立している高齢者を発見し、相談しやすい関係づくりを進め、必要に応じて関係機関と連携して支援につなげます。			

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00139)

事務事業名称		NPO等介護保険事業者資金貸付				款	04	項	01	目	02	事業	008	整理番号	144		
現担当課名		介護保険課		係名	事業者係			連絡先電話番号	1336		昨年度整理番号	146					
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成12年度															
	平成27年度担当課名	介護保険課				事業評価区分		一般									
	対象	介護保険事業者であるNPO法人・社会福祉法人・基準該当事業者等			根拠法令等	(1) (2)		杉並区NPO等介護保険事業者資金貸付要綱									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険事業へのNPO法人等の参入を促進する。			活動指標	指標名(1) 指標説明 指標名(2)		資金貸付を受けた事業所数(累積) 当該年度の貸付金額の合計									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険事業に参入するNPO法人等に対し、事業設立資金、運転資金及び事業転換資金のうち必要な資金について、無利子で貸付を行う。			成果指標	指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		貸付金を受けて、介護保険事業に参入している事業所数									
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)	1	団体	20	21	20	21	20	20	95.2							
	活動指標(2)	2	千円	0	3,000	0	3,000	0	0	0.0							
	成果指標(1)	3	団体	14	15	14	15	14	14	93.3							
	成果指標(2)	4															
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1,719	0	3,015	0	0	平成27年度 予算執行率(%) 特記事項 貸付実績はありませんでした。							
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0								
	(内)委託費	7	千円	0	5	0	5	0	0								
	職員数	常勤職員数	8	人	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06		0.00						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10		0.05						
	人件費	常勤職員分	11	千円	518	529	529	529	525		0						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	283	294		147						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	518	2,248	529	3,827	819	147								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	25,900	107,048	26,450	182,238	40,950	7,350								
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源(14-20)		21	千円	518	2,248	529	3,827	819	147								
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 144

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	貸付実績はありませんでした。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年に介護保険制度が発足した時から比べるとNPO法人が新たに介護保険事業に参入する数は減少しており、当事業における貸付件数は減少しています。過去6年間の実績はありません。 貸付実績件数：平成12年度4件（5所）、平成13年度1件（1所）、平成14年度3件（4所）、平成15年度2件（3所）、平成16年度5件（5所）、平成17年度1件（1所）、平成21年度1件（1所）。その内事業の廃止が4件（6所）			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特にありませんでした。			
	今後の予測	介護保険事業には株式会社など多様な形での参入が続いており、当該資金を活用したNPO法人の新たな介護保険事業への参入は、今後も減少していくと思われます。			
	評価と課題	制度発足時には、NPO法人による介護保険事業参入のため活用されましたが、現在は制度の必要性が低下しています。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	現在もNPO法人からの償還が続いているため、制度を直ちに廃止することはできませんが、償還が終了した段階で制度の廃止を検討して行きます。			

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00140)

事務事業名称		介護老人福祉施設運営助成			款	04	項	01	目	02	事業	009	整理番号	145	
現担当課名		高齢者施策課		係名	管理係			連絡先電話番号	1162		昨年度整理番号	147			
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成16年度													
	平成27年度担当課名	高齢者施策課													
	対象	区が所有する介護老人福祉施設の運営法人			根拠法令等	(1)		杉並区特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付要綱							
						(2)									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	運営助成によって、特別養護老人ホーム上井草園の運営基盤を強固なものとし、入所者へのサービス向上や長寿社会に対応した新たな取組を行うことができるようにする。			活動指標	指標名(1)		補助金交付件数							
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	民営化した元区立の介護老人福祉施設の運営法人については、「東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」の対象外となるため、補助金相当額を助成する。			成果指標	指標名(1)		東京都補助金と杉並区補助金の比較								
					指標説明		特別養護老人ホーム上井草園運営補助金÷東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金								
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 件	1	1	1	1	1	1	100.0						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,965	3,465	2,637	3,137	2,810	2,810	平成27年度予算執行率(%)	89.6					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0	平成27年度執行残の理由及び平成28年度事業費減の理由						
	職員数	常勤職員数	8 人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	「平成27年度東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」の補助対象基準額が変更(減額)されたことに伴い、					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	「杉並区特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付要綱」を改正しました。					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	このことにより、補助金支出金額が当初予定していた金額よりも減額となったため、予算執行率が89.6%となりました。					
	人件費	常勤職員分	11 千円	432	441	441	441	437	437	また、平成28年度事業費についても減りました。					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円	3,397	3,906	3,078	3,578	3,247	3,247						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円	3,397,000	3,906,000	3,078,000	3,578,000	3,247,000	3,247,000						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	3,397	3,906	3,078	3,578	3,247	3,247							
受益者負担比率(16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00146)

事務事業名称		介護保険事業者の指定及び指導				款	04	項	01	目	02	事業	015	整理番号	151		
現担当課名		介護保険課				係名		指導・適正化推進係				連絡先電話番号	1336	昨年度整理番号	153		
上位施策No・施策名											14	高齢者の地域包括ケアの推進				予算事業区分	既定事業
事務事業の概要	事業開始	平成7年度															
	平成27年度担当課名	介護保険課				事業評価区分		一般									
	対象	区内の介護保険事業者				根拠法令等	(1)		介護保険法第23条、第78条の2、第115条の12								
							(2)										
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	地域密着サービス事業者が増えることにより、高齢者が住みなれた地域で継続して生活できるようにする。事業者に対し、助言・指導及び是正措置を講ずることにより、利用者が質の高いサービスを受けられるようにする。				活動指標	指標名(1)		実地指導事業所数								
						指標説明											
						指標名(2)											
						指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険事業者のうち、地域密着型サービス事業者の指定・更新・変更等に関する業務を行う。介護サービス、介護報酬請求等に関し、法令等の適合状況を確認し、集団指導・実地指導の形態で、適切な助言及び指導を行う。				成果指標	指標名(1)		実地指導により改善を行った事業所数									
						指標説明											
						指標名(2)											
						指標説明											
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)	1 所	68	71	68	50	50	63	100.0								
	活動指標(2)	2															
	成果指標(1)	3 件	68	71	68	50	50	63	100.0								
	成果指標(2)	4															
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,348	2,882	2,769	1,588	1,489	1,610	平成27年度予算執行率(%)	93.8							
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項								
	(内)委託費	7 千円	1,327	2,776	2,705	1,482	1,430	1,504	平成27年度は、実地指導にかかる照会等事務委託件数の減に伴い事業費が減額になっています。								
	職員数	常勤職員数	8 人	5.52	5.20	5.52	5.20	5.31	8.00								
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00								
		非常勤職員数	10 人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								
	人件費	常勤職員分	11 千円	47,638	45,812	48,631	45,812	46,447	69,976								
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	4,139								
		非常勤職員分	13 千円	2,780	0	0	0	0	0								
	総事業費	14 千円	51,766	48,694	51,400	47,400	47,936	75,725									
	単位当たりコスト	15 円	761,265	685,831	755,882	948,000	958,720	1,201,984									
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0								
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0								
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0								
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0									
特定財源計		20 千円	0	0	0	0	0	0									
差引：一般財源		21 千円	51,766	48,694	51,400	47,400	47,936	75,725									
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号		151	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		<ul style="list-style-type: none"> 実地指導に係る照会等事務委託 実地指導、集団指導通知の発送 実地指導、集団指導 その他() 	20	件	1,296
(2) 事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は小規模多機能型居宅介護事業所2件、認知症対応型共同生活介護事業所5件を新規指定しました。 集団指導では、事業者の責務と法令遵守の考え方や実施指導での指摘の多い事項、制度改正に伴う留意点等の説明を行い、理解・周知に努めました。 実地指導では、平成29年度に指導検査業務の一部が都から移管される介護老人福祉施設に対する指導を、都と合同で行いました。 				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> 地域密着型サービスの区内指定事業所数(各年度末現在) 平成21年度 30所、平成22年度 32所、平成23年度 39所、平成24年度 46所、平成25年度 48所 平成26年度 50所、平成27年度 56所 介護保険事業所への集団指導・実地指導件数 平成21年度 67件、平成22年度 68件、平成23年度 54件、平成24年度 69件、平成25年度 73件 平成26年度 68件、平成27年度 54件 			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>小規模な通所介護事業所が地域密着型サービスへ移行したことによる指定権限の委譲や、介護老人福祉施設の指導権限の委譲に伴い、指導検査業務の強化が求められます。質の高いサービス事業所を望む声や、「事業所の職員に認知症について充分理解してほしい。」「法令を遵守した事業を運営しているか確認してほしい。」という声が区民から寄せられています。</p> <p>事業所数の少ない定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所については、区内全域でサービスが利用できる体制整備が望まれています。</p>			
	今後の予測	<p>区が指定権限を持つ地域密着型通所介護の創設、介護予防・生活支援サービス事業の開始により、指定及び指導の業務量が大幅に増加します。</p> <p>区所管の社会福祉法人が運営する介護老人福祉施設の指導検査業務が、平成29年度から区に移行されます。平成30年度には、居宅介護支援事業所の指定権限が区に委譲される予定です。</p> <p>実地指導については、厚生労働省から事業所の指定更新期間中に少なくとも1回は実施することが望ましいと通知があったため、指導回数を増やす必要が生じます。</p>			
評価と課題	<p>集団指導の機会を捉え介護保険制度改正について説明し、事業者理解してもらうことにより、円滑な事業運営に資することができました。</p> <p>平成28年度より地域密着型通所介護の都から区への指定権限の移管、介護予防・生活支援サービス事業の開始等がされるため、課の組織改正を行い、業務量の増加に対応するための体制を整備しました。これにより介護保険制度の改正に円滑に対応することが課題となります。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度より始まる地域密着型通所介護事業所及び総合事業事業所の指定事務、平成30年度より始まる居宅介護支援事業所の指定事務等について、課の体制整備や事務処理方法の確立・効率化により、事業者によるサービス提供に支障・混乱をきたさないよう対応を図って行きます。 指定事業者の種類・件数が今後大幅に増加して行きますが、引き続き事業者との連携や調整を密に行い、地域における介護サービスの質の向上を図って行きます。 実地指導に要する時間の短縮化を図るなどの指導の効率化を検討し、実施率の向上を目指します。 				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00147)

事務事業名称		介護保険事業者支援			款	04	項	01	目	02	事業	016	整理番号	152	
現担当課名		介護保険課		係名	事業者係			連絡先電話番号	1336		昨年度整理番号	154			
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成21年度													
	平成27年度担当課名	介護保険課			事業評価区分	一般									
	対象	区民及び区内介護保険サービス事業者			根拠法令等	(1)	介護保険法第5条								
						(2)	杉並区介護保険サービス事業所非常勤職員健康診断等助成金交付要綱								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	介護サービスを担う人材の確保と定着を図る。介護従事者の介護技術や介護に対する知識等を向上させる。			活動指標	健康診断等の助成金交付事業所数									
				指標名(1)											
				指標説明	研修開催数										
				指標名(2)											
				指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	労働基準法で実施の義務付けのない非常勤職員への健康診断等を実施した事業者に対し、実績金額(上限あり)を助成する。各サービス別の事業団体で実施する研修に対し、区が講師代等の補助及び運営について助言・支援を行う。ハローワーク及び東京都福祉人材センターと共催で就職相談・面接会を行う。介護職員へのスキルアップ研修を行う。主任介護支援専門員への研修を行う。			成果指標	介護職員定着率										
				指標名(1)											
				指標説明	助成対象職員中交付後在勤者数÷助成対象職員数										
				指標名(2)											
				指標説明	研修参加人数										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 所	22	28	23	28	24	28	85.7						
	活動指標(2)	2 回	8	6	6	6	5	13	83.3						
	成果指標(1)	3 %	90.2	100	89.9	100	90.2	100	90.2						
	成果指標(2)	4 人	520	400	424	400	265	860	66.3						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,747	2,320	2,007	2,011	1,504	21,271	平成27年度予算執行率(%)	74.8					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	640	1,013	896	896	634	1,619	事業従事者研修の実施回数が1回減ったこと、非常勤職員健康診断の受診件数が少なかったことにより、執行残が生じました。						
	職員数	常勤職員数	8 人	1.43	1.45	1.52	1.53	1.39	1.62						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.80	0.80	0.80	1.30	1.30	0.95						
	人件費	常勤職員分	11 千円	12,341	12,775	13,391	13,479	12,158	14,170						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	2,224	2,264	2,264	3,679	3,816	2,788						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	16,312	17,359	17,662	19,169	17,478	38,229							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	741,455	619,964	767,913	684,607	728,250	1,365,321							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	776	961	872	872	425	425						
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	776	961	872	872	425	425							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	15,536	16,398	16,790	18,297	17,053	37,804							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	152	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		非常勤職員等健康診断等助成		24	所	822
		介護保険サービス事業者団体研修会開催支援		2	回	48
		区主催研修		4	回	406
	その他（通信費等）					228
(2) 事業実績	非常勤職員等健康診断等助成事業については、昨年度と同等の助成を行いました。研修会については共催事業の研修だけでなく、区が主催する介護職のスキルアップ研修や、主任介護支援専門員の研修を開催し、サービスの質の向上を目指しました。福祉のおしごと就職相談・面接会については、平成27年度より産業振興課の予算となり、介護保険課は共催をしています。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	非常勤職員等健康診断等助成事業については平成21年度から開始し、平成21年度の申請事業所は7件でしたが、平成22年度は事業の対象要件を拡大したため、16件の申請がありました。その後増加を続け、平成27年度は24件でした。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	介護職員や居宅介護支援専門員から、サービスの質の向上のために能力を伸ばす機会をより多く設けてほしいという声が寄せられています。区民・利用者からは、介護保険サービス事業者に対して質の高いサービス提供や、法令を遵守した適切な事業運営を望む声が寄せられています。				
	今後の予測	後期高齢者数の急増で介護保険利用者が増加する中、介護保険サービスに対するニーズは増加することが予想されます。一方介護サービスの提供に当たっては、介護サービス事業者の人材確保や能力向上が大きな課題であり、事業者に対する支援は今後もなお一層必要になると考えられます。				
	評価と課題	介護の担い手不足と離職率が社会全体の課題となっている中、福祉のおしごと就職相談・面接会を通じて16の方が就職することができました。また、健診受診者の90%以上が仕事を継続しており、定着に一定の効果がありました。今後も関係機関との連携により、強化して取り組むことが課題となっています。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	介護保険サービスの供給量の増加や多様な主体の事業者の参入が予想される中で、より質の高いサービスを提供するために、サービスの直接の担い手である介護事業者への支援を強化していきます。平成28年度は、これまで他課で行っていたケアマネジメント研修の業務移管も受け、計画的でより効果的な研修を目指します。また平成28年度より、課の重点課題としてICT導入経費補助金・求人広告経費補助金の交付より、事業者の人材確保への支援を強化します。					

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00148)

事務事業名称 高齢者いっときお助けサービス			款 04	項 01	目 02	事業 017	整理番号 153				
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 管理係		連絡先電話番号 3234		昨年度整理番号 155					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成18年度									
	平成27年度担当課名	高齢者在宅支援課				事業評価区分 一般					
	対象	介護保険サービス認定を受けていない自立の在宅高齢者		根拠法令等 (1)	杉並区高齢者いっときお助けサービス事業実施要綱						
				(2)							
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 一時的に体調を崩した介護保険サービス認定を受けていない高齢者に対し、調理・洗濯・掃除等の家事援助サービスを行い、要支援・要介護とならないようにする。			活動指標 指標名(1)	実利用者人数						
				指標説明	派遣時間数						
				指標名(2)							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 一時的に体調を崩したひとり暮らしや、高齢者のみ世帯の高齢者から相談を受け、地域包括支援センターの職員が訪問調査をして必要なプランを立てた高齢者に対し、家事援助ヘルパーを派遣する。			成果指標 指標名(1)	平均派遣時間数							
			指標説明	派遣時間数÷実利用者人数							
			指標名(2)								
			指標説明								
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	39	50	47	50	46	55	92.0	
	活動指標(2)	2	時間	285	437	319	384	329	384	85.7	
	成果指標(1)	3	時間	7.3	8	6.8	8	7.2	8	90.0	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	910	1,206	1,019	1,169	958	1,139	平成27年度 予算執行率(%) 82.0	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 「延利用人数」より「実利用人数」の方が、活動指標に適しているため変更しました。 緊急を要する事態となった高齢者が予測より少なかったため、執行率が82.0%となりました。	
	(内)委託費	7	千円	880	1,176	989	1,132	921	1,102		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		0.20
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,726	1,762	1,762	1,762	1,749		1,749
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	2,636	2,968	2,781	2,931	2,707	2,888		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	67,590	59,360	59,170	58,620	58,848	52,509		
	財源	受益者負担分	16	千円	73	91	76	122	80		109
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	73	91	76	122	80	109		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	2,563	2,877	2,705	2,809	2,627	2,779		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	2.8	3.1	2.7	4.2	3.0	3.8			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 153

平成27年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	高齢者いっときお助けサービス事業	329	時間
(2) 事業実績	ケガ・退院直後に家事援助が必要な、介護保険サービスの認定を受けていない自立の在宅高齢者に、地域包括支援センターを通してヘルパーを派遣し、日常生活を支援しました。派遣対象者は46人、派遣時間は329時間でした。			
	その他（ ）			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	65歳以上のひとり暮らし高齢者 平成21年 18,182人 平成22年 18,450人 平成23年 18,509人 平成24年 19,176人 平成25年 19,803人 平成26年 20,541人 平成27年 21,031人 平成28年 21,323人 高齢者のみ夫婦（世帯数） 平成20年 13,940世帯 平成21年 14,279世帯 平成22年 14,488世帯 平成23年 14,535世帯 平成24年 19,655世帯 平成25年 20,298世帯 平成26年 17,437世帯 平成27年 17,853世帯 事業利用者数 平成18年度 120人 平成27年度 46人 開始当初から平成23年度までは介護保険申請中の方も利用対象者でした。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	緊急対応が必要な利用者からは、素早く対応してもらえありがたいと感謝の言葉をいただいています。
	今後の予測	ひとり暮らしや、高齢者のみの世帯の増加や事業の周知により、サービス該当者は今後も増えることが予想されます。 平成28年4月1日現在のひとり暮らし高齢者 21,323人 平成28年4月1日現在の高齢者のみ夫婦（世帯数） 18,101世帯
評価と課題	ケガ・退院直後等で緊急に家事援助が必要となった時、迅速にサービスを提供し、高齢者の自立した生活を支援することができました。高齢者が安心して自立した生活を継続するためには、突発的に生じる日常生活の困難に迅速に対応できる体制が重要であり、介護予防の観点からも当事業は必要性の高いサービスです。対象者が介護保険の認定を受けていない高齢者のため、ケアマネジャー等からの情報の機会が少なく、事業を認知していないことも考えられ、事業の周知を工夫することが課題となっています。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
	今後の進め方	高齢者人口は増加しているにも関わらず、利用者数の伸び率が低いこと介護保険の認定を受けていない元気高齢者がよく利用する施設を中心に、広報活動や高齢者に接する機会の多い民生委員に周知するなど、さらなる周知の拡大や周知方法を検討します。	

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00149)

事務事業名称 高齢者配食サービス			款 04	項 01	目 02	事業 018	整理番号 154			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 高齢者見守り連携係		連絡先電話番号 3244	昨年度整理番号 156					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和63年度		実行計画事業 目標 04 施策 14 計画事業 03			主要事業(区政経営報告書掲載事業)					
平成27年度担当課名 高齢者在宅支援課					事業評価区分 一般					
対象		65歳以上のひとり暮らしの高齢者、もしくは高齢者のみ世帯等で、心身の状況により調理や買物が困難であり、かつ見守りが必要な方。		根拠法令等 (1) (2)		杉並区見守り配食サービス事業実施要綱				
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		ひとり暮らしや高齢者のみ世帯等で、調理や買物が困難と認められ、かつ見守りが必要な高齢者に対して、栄養バランスのとれた食事を配達することにより、健康生活を維持し、自立した生活を続けることができる。お弁当を手渡すことにより、安否確認等日々の見守りができ、体調不良等の早期発見につながる。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		登録者数 延べ配食数			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		見守りが必要で調理・買い物が困難な高齢者に、委託業者が調理した栄養バランスのとれた食事を定期的に居宅まで配達し、健康な生活を維持する。食事を手渡すことにより安否、健康状態を確認する。高齢者福祉サービスを紹介するなど地域包括支援センターと連携し、必要なサービスにつなげていく。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		高齢者配食サービス登録率 登録者数÷ひとり暮らし高齢者数 延べ配食数対前年度比			
	区分	単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画(目標値) 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)	
	指標	活動指標(1)	1 人	464	700	437	500	331	500	66.2
	活動指標(2)	2 食	63,688	100,800	43,295	72,000	36,202	66,000	50.3	
	成果指標(1)	3 %	2.3	4.0	2.1	2.3	1.5	2.3	65.2	
	成果指標(2)	4 %	50.6	150.8	67.9	166.3	83.6	182.3	50.3	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	25,398	15,911	13,024	13,447	11,216	20,063	平成27年度 予算執行率(%) 83.4	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 民間配食市場の成熟やデイサービス利用等により、想定外に利用者が減少したため、予算執行率が90%未満でした。	
	(内)委託費	7 千円	25,253	15,726	12,995	13,418	11,190	20,034		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.83	1.30	1.03	1.30	1.33		1.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	7,163	11,453	9,074	11,453	11,634		8,747
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	32,561	27,364	22,098	24,900	22,850	28,810		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	70,175	39,091	50,568	49,800	69,033	57,620		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	32,561	27,364	22,098	24,900	22,850	28,810		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	154	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		配食サービス事業		331	人	11,216
(2) 事業実績	<p>在宅で生活している高齢者に対し、健康の維持・在宅生活の支援・安否確認を目的として、配食サービスを実施している事業者と契約し、栄養バランスのとれた調理済みの弁当を利用者宅に配達しました。</p>					
	その他（ ）					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>高齢者人口 昭和63年：57,858人 平成28年：117,161人 ひとり暮らし高齢者 昭和63年：4,918人 平成27年：21,031人 事業開始当初は食の確保に重点を置いていましたが、平成22年の不在高齢者問題を契機に見守りに重点を置くようになりました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>食事内容については個々人の嗜好の違いがあり、様々なご意見があります。社会福祉法人と民間委託事業者のうち、利用者が自分のニーズに合った事業者を選べる制度が求められています。</p>				
	今後の予測	<p>民間配食市場の増加、成熟により、利用者の選択肢が拡大したことや、デイサービスの利用等により、利用者数は緩やかに減少することが想定されます。</p>				
	評価と課題	<p>高齢者に健康的な食生活を提供するサービスを通し、見守りの効果をあげています。また、配食時に不在だった利用者に対し、再配達や緊急連絡先への確認等を通してきめ細かな安否確認を行うことにより、利用者の救命や孤立死等の防止に貢献しています。 今後も、区ならではのきめ細かな見守りのひとつとして継続していくとともに、様々な機会を捉え、より一層の事業の周知を図っていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>利用者数は緩やかに減少することが想定されますが、社会福祉法人の地域福祉への貢献や、配食配達員と利用者との時間をかけて作り上げた信頼関係に対して引続き支援していきます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00150)

事務事業名称 高齢者理美容サービス等			款 04	項 01	目 02	事業 019	整理番号 155			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 管理係		連絡先電話番号 3235		昨年度整理番号 157				
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和53年度										
平成27年度担当課名 高齢者在宅支援課				事業評価区分 一般						
対象		訪問理美容サービスは、要介護1以上の在宅高齢者。寝具洗たく乾燥サービスは、65歳以上の高齢者、又は介護保険の第2号被保険者で要介護、要支援認定者。		根拠法令等 (1) (2)		杉並区高齢者訪問理美容サービス事業要綱 杉並区高齢者寝具洗たく乾燥サービス事業要綱				
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		理美容サービス利用者延人数 寝具洗たく乾燥サービス利用延人数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		理美容サービス券交付率 理美容サービス券交付者数÷ねたきり等高齢者数 寝具洗たく乾燥サービス登録率 寝具洗たく乾燥サービス登録者数÷ねたきり等高齢者数					
	訪問理美容サービスは、外出が困難な高齢者等が自宅で理美容サービスを受ける際にかかる理美容師の出張経費を利用券として交付する。寝具洗たく乾燥サービスは、寝具の乾燥等を行うことが困難な高齢者等に対して、委託業者による寝具の洗たく・乾燥を実施する。(乾燥コース...毎月1回4枚まで乾燥(7・1月は洗たくする枚数を除いた枚数) 7・1月は2枚まで洗たく。洗たくコース... 5・7・9・11・1・3月に2枚まで洗たく)									
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成27年度 実績	平成27年度 計画 (目標値)	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	820	1,125	753	969	902	1,002	93.1	
	活動指標(2)	2 人	2,466	2,812	2,705	2,976	2,821	2,934	94.8	
	成果指標(1)	3 %	21.9	21.7	19.6	19.3	15.1	19.0	78.2	
	成果指標(2)	4 %	8.2	8.1	9.0	9.9	9.1	9.2	91.9	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	8,989	11,792	10,491	14,114	13,708	13,957	平成27年度 予算執行率(%) 97.1	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事業費実績の10%超増は、サービス受給者が増加したため	
	(内)委託費	7 千円	7,457	9,808	8,682	12,025	11,975	11,752		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.70	0.70	0.60	0.50	0.50		0.40
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.60
	人件費	常勤職員分	11 千円	6,041	6,167	5,286	4,405	4,374		3,499
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		1,761
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	15,030	17,959	15,777	18,519	18,082	19,217		
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15 円	18,329	15,964	20,952	19,111	20,047	19,179		
	財源	受益者負担分	16 千円	549	852	567	672	616		673
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	549	852	567	672	616	673		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	14,481	17,107	15,210	17,847	17,466	18,544		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	3.7	4.7	3.6	3.6	3.4	3.5			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	155	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		高齢者訪問理美容サービス		786	人	3,430
		高齢者寝具洗たく乾燥サービス		474	人	5,431
	その他（管理事務費）				4,847	
(2) 事業実績	<p>訪問理美容サービスは、786人（継続登録者562人+新規申請者224人）にサービス利用券を交付しました。</p> <p>寝具洗たく乾燥サービスは、乾燥コースと洗たくコースを実施し、27年度末利用者は474人（乾燥コース318人、洗たくコース156人）、乾燥は4,681枚、洗たくは1,342枚でした。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>ねたきり等高齢者の推移（推計 高齢者人口統計:高齢者施策課作成）</p> <p>昭和50年 1,747人 平成28年 5,272人</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>訪問理美容サービスは、平成27年度から利用券の交付を年間4枚から年間最大6枚の交付としたところ、自己負担で訪問してもらっていた方から好評価を得ています。</p> <p>また、出張費だけでなくカット代も助成して欲しいとの要望があります（平成25年4月に実施したアンケートによる）。</p> <p>寝具洗たく乾燥サービスは、実施日を増やし、実施時間に柔軟に対応して欲しいという要望があります。</p>				
	今後の予測	<p>訪問理美容サービスについては、高齢者人口の増加とともにサービス対象者は増加するものの、デイサービスでの散髪や民間の出張散髪サービスの利用の広がりをうけて、利用者数は現状程度を維持すると見込まれます。</p> <p>寝具洗たく乾燥サービスについては、ねたきり等高齢者・高齢者のみ世帯の増加とともに、サービスの需要も増加すると思われます。</p>				
評価と課題	<p>訪問理美容サービスは、外出困難な高齢者の清潔と健康の保持を目的に、理美容店の出張費を助成するために、平成27年度から年間4枚交付、4枚すべて利用した利用者には追加2枚交付としましたが、年度末の追加交付分が利用できない状況がありました。そのため、年度当初から6枚を交付する必要があります。</p> <p>寝具洗たく乾燥サービスは、平成26年度から洗たく実施日を月1日から3日に増やしたことで日程変更が可能となり、実施日を増やしてほしいという要望に一部応えることができました。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し			
今後の進め方	<p>訪問理美容サービスは平成28年度から年度当初は6枚交付に変更し、その後は利用券の発行枚数を承認月に応じた枚数を交付する方法に変更します。</p> <p>訪問理美容サービス、寝具洗たく乾燥サービスとも、今後の利用状況をみながら、利用者のニーズに応える事業展開を検討していきます。</p>					

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00151)

事務事業名称		高齢者住宅改修費助成			款	04	項	01	目	02	事業	020	整理番号	156		
現担当課名		高齢者在宅支援課			係名		管理係		連絡先電話番号		3236		昨年度整理番号	158		
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成12年度														
	平成27年度担当課名	高齢者在宅支援課									事業評価区分		一般			
	対象	(1) 65歳以上の方で、介護保険の認定結果が非該当の方で給付が必要な方 (2) 介護保険の要支援以上の方で原則として介護保険法による住宅改修と併せて給付が必要な方			根拠法令等		(1) (2)		杉並区高齢者住宅改修給付事業実施要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	転倒防止、動作の容易性及び行動範囲の拡大を確保することで、要介護状態になることを予防する。要介護状態の重度化を防ぎ、在宅生活の継続を支援する。 利用者の身体状況を十分に配慮した適切な住宅改修を行う。介護者の負担軽減を図る。			活動指標		指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		住宅改修給付件数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	65歳以上で介護保険の認定結果が非該当の方を対象に、手すりの設置や便器の洋式化、福祉用具の給付を行う。 介護保険要支援・要介護認定の方を対象に、介護保険給付対象外の浴槽、流し・洗面台の取替え、便器の洋式化の助成を行う。			成果指標		指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		住宅改修給付件数対前年度比							
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	件	157	173	148	168	136	164	81.0						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3	%	84.4	102.4	94.3	97.1	91.9	97.6	94.6						
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	31,197	35,595	32,031	34,950	28,374	34,508	平成27年度予算執行率(%)	81.2					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 浴槽の取替や流し・洗面台の設備給付利用が予測より、減少したため。						
	(内)委託費	7	千円	21	20	20	21	21	19							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.52	0.30	0.30	0.30	0.30							0.30
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	4,488	2,643	2,643	2,643	2,624							2,624
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0							0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0							0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	35,685	38,238	34,674	37,593	30,998	37,132							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	227,293	221,029	234,284	223,768	227,926	226,415							
	財源	受益者負担分	16	千円	230	0	173	282	541							222
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0							0
		都からの補助金等	18	千円	16,346	17,787	17,648	17,324	17,324							17,133
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	16,576	17,787	17,821	17,606	17,865	17,355							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	19,109	20,451	16,853	19,987	13,133	19,777							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.6	0.0	0.5	0.8	1.7	0.6								

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	156	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		住宅改修予防給付		10	件	1,778
		住宅改修設備給付		124	件	26,464
		附帯用具給付		2	件	132
	その他()					
(2) 事業実績	住宅改修予防給付は10件、住宅改修設備給付は124件の実績でした。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	要介護認定者数 平成12年度 9,761人、平成27年度 24,193人 要介護認定非該当者数 平成12年度 355人、平成27年度 476人				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者からは、転倒や入浴時の危険や不安が軽減されたとの評価がありました。自立度が高い時期から、住宅改修の助成を受けたいとの要望がありました。				
	今後の予測	高齢者の増加や事前に手すり等の設置を行うことで転倒を未然に防止しようとする意識の高まりにより、高齢になる前のリフォーム時や新築時にバリアフリー化する住宅が増加しているため、減少傾向にあります。特にトイレの洋式化については、築年数の古い住宅に限られるため、減少が顕著です。今後は、介護度が高くなった際の状態にあわせた改修の増加が見込まれます。				
評価と課題	住宅改修費を助成することにより、高齢者の身体の負担、転倒に対する不安感の軽減や転倒防止が図られ、高齢者の安心につながっています。給付を受けるまでに時間がかかる予防給付・附帯用具給付については、申請時から調査を開始することにより決定までの期間を短縮しました。また、介護保険制度の住宅改修と併せて給付する浴槽等の改修については、身体状況に応じた適切な改修の給付ができているか調査を実施しました。					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)				
今後の進め方	今後も介護保険制度の住宅改修と併せて給付する浴槽等の改修については、身体状況に応じて適切な改修の給付ができるよう、適宜、調査を実施していきます。					

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00152)

事務事業名称 高齢者24時間安心ヘルプ			款 04	項 01	目 02	事業 021	整理番号 157					
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 管理係	連絡先電話番号 3235			昨年度整理番号 159						
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成17年度										
	平成27年度担当課名	高齢者在宅支援課						事業評価区分 一般				
	対象	特別養護老人ホーム入所優先者名簿に登録されている第一次評価Aランク又はBランクの方で、介護保険の「夜間対応型訪問介護(24時間対応)」を利用している方。		根拠法令等 (1) (2)	杉並区24時間安心ヘルプ事業実施要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	特別養護老人ホーム入所希望者名簿に登録されている高齢者の入所待機期間中の在宅生活の不安の解消と安全を確保する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	月平均利用者数							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護保険の夜間対応型訪問介護(24時間対応)の基本月額に24時間通報加算を加えた本人負担分の一部を助成する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	対象者に占める24時間安心ヘルプ利用者の割合(月平均) 旧制度からの移行者を除く。								
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度				
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)				
指標	活動指標(1)	1	人	23	28	22	28	15	28	53.6		
	活動指標(2)	2										
	成果指標(1)	3	%	54.9	100	55.3	100	40.2	100	40.2		
	成果指標(2)	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	392	389	389	388	370	521	平成27年度 予算執行率(%)	95.4	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7	千円	10	10	10	10	0	10			
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20		
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.10	0.10	0.20	0.20	0.00		
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,726	0	0	0	0	1,749		
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13	千円	0	283	283	566	587	0		
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	2,118	672	672	954	957	2,270			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	92,087	24,000	30,545	34,071	63,800	81,071			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21	千円	2,118	672	672	954	957	2,270			
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	157
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		基本利用料助成	177	人	370
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	新規申請5人、廃止（死亡、施設入所等で辞退）11人			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初、自宅に機器を設置して緊急時にブザーを押すとオペレーションセンターにつながり、必要であればヘルパー派遣をする事業でした。平成21年7月より介護保険制度で地域密着型サービスの「夜間対応型訪問介護」が始まったため、同年6月末で事業内容を変更し、7月からは介護保険の「夜間対応型訪問介護」の利用者で、特別養護老人ホーム入所希望者名簿に登録されているA・Bランクの方を対象として、利用料の本人負担分の一部を助成しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	申請方法や申請時にどんな書類が必要なのか教えてほしいとの問い合わせがありました。			
	今後の予測	特別養護老人ホームへの入所希望者A・Bランク待機者の方が、ホームの整備等により、入所できた場合、本事業対象者は減少します。しかし、すぐに待機者が解消されることではないため、今後も在宅で待機される区民の方には必要なサービスです。			
	評価と課題	特別養護老人ホーム入所希望者A・Bランク待機者の方やその家族の経済的負担を軽減したと評価しています。しかし、本事業を利用していない対象者への周知は、今後も引き続き行っていくことが課題となっています。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	すべての利用対象者に事業の周知を徹底します。また、今後の特別養護老人ホームの整備の進捗状況をみながら、入所待機者への周知の方法等、その支援について検討していきます。			

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00153)

事務事業名称		高齢者緊急安全システム				款	04	項	01	目	02	事業	022	整理番号	158	
現担当課名		高齢者在宅支援課		係名		高齢者見守り連携係		連絡先電話番号		3245		昨年度整理番号		160		
上位施策No・施策名											14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分		既定事業	
事業開始		平成12年度		実行計画事業		目標 04		施策 14		計画事業 03		主要事業(区政経営報告書掲載事業)				
平成27年度担当課名		高齢者在宅支援課										事業評価区分		一般		
対象		緊急通報システム：高齢者のみの世帯で慢性疾患がある等常時注意を要する方 火災安全システム：高齢者のみの世帯で認知機能が低下している方 安心コール：高齢者のみの世帯				根拠法令等		(1)		杉並区高齢者緊急通報システム事業実施要綱						
								(2)		杉並区高齢者安心コール事業運営要綱						
事務事業の概要		事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		利用世帯数								
		緊急通報システム：緊急時に救急ボタン、センサー等の通報により緊急車両が要請され、救命・消防活動を行うことで、高齢者が安全・安心な生活を送ることができる。火災安全システム：火災の予防及び緊急事態時の安全を確保する。安心コール：日常生活の安否確認及び健康面や精神面に関する不安を解消する。				指標名(1)		緊急通報システム、火災安全システム、安心コールそれぞれの利用世帯数の合計								
		活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標名(2)		指標説明								
		緊急通報システム：緊急時、ペンダントの救急ボタンを押すか安心センサー・火災センサーが作動した場合、民間委託事業者に通報され、緊急車両の要請、救命・消防活動を行う。火災安全システム：火災防止のために電磁調理器や自動消火装置、ガス警報器の給付を行う。安心コール：医療・福祉の専門家が定期的に電話をするなど、安否確認や健康相談を行う。				成果指標		高齢者緊急安全システム設置率								
						指標名(1)		設置世帯数÷高齢者のみの世帯								
						指標名(2)		指標説明								
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標		活動指標(1)	1	世帯	1,335	1,523	1,538	1,747	1,619	2,009	92.7					
		活動指標(2)	2													
		成果指標(1)	3	%	3.3	3.7	4.0	4.5	4.2	5.1	93.3					
		成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握		事業費	5	千円	51,670	57,911	56,342	65,381	62,021	74,973	平成27年度予算執行率(%)	94.9				
		(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
		(内)委託費	7	千円	50,302	57,307	55,823	64,615	61,549	74,186						
		職員数	8	人	0.92	1.10	1.02	1.10	1.16	1.30						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20						
		非常勤職員数	10	人	1.03	1.00	1.30	1.30	1.00	1.00						
		人件費	11	千円	7,940	9,691	8,986	9,691	10,147	11,371						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	828						
		非常勤職員分	13	千円	2,863	2,830	3,679	3,679	2,935	2,935						
		総事業費(5+11+12+13)	14	千円	62,473	70,432	69,007	78,751	75,103	90,107						
		単位当たりコスト(14÷6÷1)	15	円	46,796	46,246	44,868	45,078	46,389	44,852						
		財源	16	千円	2,622	3,152	3,335	3,859	3,663	4,304						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	28,570	31,634	31,656	37,162	35,494	40,905						
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0	0						
		特定財源計(16+17+18+19)	20	千円	31,192	34,786	34,991	41,021	39,157	45,209						
		差引：一般財源(14-20)	21	千円	31,281	35,646	34,016	37,730	35,946	44,898						
		受益者負担比率(16÷14)	22	%	4.2	4.5	4.8	4.9	4.9	4.8						

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	158	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		高齢者緊急通報システム（民間）委託		1,513	台	58,710
		安心コール委託		79	人	2,926
		火災安全システム機器の設置		27	台	385
	その他（ ）					
(2) 事業実績	<p>緊急通報システム（民間）の設置台数は、1,513台で平成26年度比で73台の増でした。安心センサー・火災センサーは、追加設置の勧奨を行うことにより追加が26台あり、1,299台となりました。安心コールの利用者は、74人から79人に増加しました。火災安全システムは、自動消火装置3台、ガス警報器1台、電磁調理器23台を設置しました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみ世帯数が増加し、急病時における対応や高齢者の見守り、孤立死予防が求められています。また高齢者宅での火災事故を防止するためにも当事業の果たす役割が大きくなってきています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>緊急通報システムでは、安心センサーによる見守りや通報機により、安心して在宅生活を送ることができると期待されています。また、火災センサーは、火災発生時に自動通報され、早期に緊急車両の要請ができるため、高齢者の生命・財産を守るために期待されています。</p>				
	今後の予測	<p>ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみ世帯が増加しており、特に緊急通報システムは、安心センサーによる見守りを期待する声が多く、利用者の増加が見込まれます。</p>				
評価と課題	<p>緊急通報システムによる見守りは、安心おたっしや訪問やたすけあいネットワーク、配食サービスなどの人的な見守りと組み合わせることで、24時間365日の安全・安心の確保に大きな効果を発揮しています。緊急通報システムは、平成25年度から単身者以外にも安心センサー・火災センサーの設置が可能となりました。平成27年度も引き続き追加設置の勧奨を行い、緊急通報システムの全利用者のうち安心センサー設置率は、平成26年度の89.7%から92.7%となり、火災センサー設置率は、平成26年度の80.6%から86.1%となりました。平成27年度は自動通報（安心センサー23件、火災センサーの消火活動は0件）により、救命や孤立死防止に効果がありました。未設置者に対し引き続き追加設置を勧奨していきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>緊急通報システムの民間方式では、安心センサー・火災センサー未設置の既利用者に対して、平成26年度は1回、平成27年度は2回の勧奨を行いました。まだ設置していない利用者に対しては、引き続き追加設置を勧奨していきます。また、平成28年度も緊急連絡先等の確認のため、現況調査（平成27年度回答率95%）を行います。安心コールは、利用者の連絡が取れない場合等に連絡する指定連絡先の確認のため、現況調査を行います。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00154)

事務事業名称 高齢者緊急ショートステイ			款 04	項 01	目 02	事業 023	整理番号 159					
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 管理係		連絡先電話番号 3235		昨年度整理番号 161						
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業						
事業開始 平成17年度		実行計画事業 目標 04 施策 14		計画事業 04								
平成27年度担当課名 高齢者在宅支援課						事業評価区分 一般						
対象 区内在住で介護保険の要介護度1以上の方		根拠法令等 (1) (2)		杉並区緊急ショートステイ事業実施要綱								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 要介護高齢者が介護者の病気や葬儀の参列等により介護を受けられない事情が発生した場合に、要介護高齢者を介護保険施設(介護保険適用外)または病院で受け入れ、在宅生活の安定と介護者の負担を軽減する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		利用者数 利用日数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 区内在住で介護保険の要介護1以上の方を日常介護している家族が、病気等により介護ができなくなった場合に、介護保険施設(介護保険適用外)または病院で、10日間を限度として高齢者を受け入れ、家族に代わって介護する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		高齢者緊急ショートステイ稼働率(介護保険施設) 利用日数÷利用可能日数(365日×2床) 高齢者緊急ショートステイ稼働率(医療型) 利用日数÷利用可能日数(365日×2床)							
	区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	91.2	
				実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	人	40	128	28	65	18	65	27.7		
	活動指標(2)	2	日	302	1,022	180	476	151	300	31.7		
	成果指標(1)	3	%	34.7	70	16.0	50	15.2	50	30.4		
	成果指標(2)	4	%	6.7	70	8.6	15	5.5	15	36.7		
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	16,388	18,321	17,255	18,361	16,748	17,501	平成27年度 予算執行率(%) 特記事項	
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0		
	(内)委託費		7	千円	16,379	18,311	17,245	18,351	16,748	17,491		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.41	0.30	0.20	0.40	0.40	0.20		
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11	千円	3,538	2,643	1,762	3,524	3,499	1,749		
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13	千円	0	0	283	0	0	0		
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	19,926	20,964	19,300	21,885	20,247	19,250		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	498,150	163,781	689,286	336,692	1,124,833	296,154		
	財源	受益者負担分		16	千円	672	1,136	476	956	364		924
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等		18	千円	9,464	8,593	8,592	8,665	8,624		8,222
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	10,136	9,729	9,068	9,621	8,988	9,146			
差引:一般財源(14-20)		21	千円	9,790	11,235	10,232	12,264	11,259	10,104			
受益者負担比率(16÷14)		22	%	3.4	5.4	2.5	4.4	1.8	4.8			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	159	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		委託(介護保険施設)		2	床	9,516
		委託(医療型)		2	床	7,232
		その他()				
	(2) 事業実績	介護保険施設に13人、111日、病院には5人、40日の利用がありました。緊急時対応で、即日入所は4件実施しました。要介護高齢者の在宅生活の安定と介護者の負担軽減を図ることができました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>高齢者数 (平成17年度) 前期高齢者数 49,323人、後期高齢者数 45,529人 (平成27年度) 前期高齢者数 57,814人、後期高齢者数 59,347人 介護保険要介護度1~5認定者数 (平成17年度) 要介護1・2 : 8,554人、要介護3・4・5 : 6,223人、計 : 14,777人 (平成27年度) 要介護1・2 : 8,644人、要介護3・4・5 : 7,945人、計 : 16,589人</p>				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者の方へのアンケートでは、ほとんどの方が利用について満足していると回答しており、介護者の方からも大変よかった、助かったという声が多数ありました。そのほか、対象要件を緩和し、状況に応じて柔軟に対応して欲しいとの要望がありました。				
	今後の予測	高齢者のみ世帯の増加に伴い、老老介護の増加が見込まれる中、介護者の精神的、身体的負担はますます大きくなることが予想されます。介護保険のショートステイについても整備が進んでいますが、緊急時の対応についてはまだまだ難しく、介護者の負担軽減、利用者及び介護者の安心の確保の面から事業の継続は必要とされています。				
	評価と課題	入退所時の送迎要望に応え、介護保険施設では、原則として送迎を実施しています。また、介護保険施設及び病院ともに、できるだけ利用者及び介護者の意向に沿った対応を心がけています。施設の様々な取組や工夫により利用者、介護者にとってより利用しやすく、入所準備や費用面の負担が軽減されています。利用者は減少傾向にありますが、医療行為の必要な方への緊急時の対応にも応えることができる本事業は、潜在的な需要が高く、今後も必要な事業です。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
	今後の進め方	介護保険制度の緊急短期入所に係る加算の見直しについての影響も勘案し、今後、確保病床数のあり方を視野に入れながら引き続き柔軟な緊急対応を行っていきます。				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00155)

事務事業名称 高齢者援護			款 04	項 01	目 02	事業 024	整理番号 160			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 地域支援係	連絡先電話番号 3263		昨年度整理番号 162					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成15年度										
平成27年度担当課名 高齢者在宅支援課							事業評価区分 一般			
対象 概ね65歳以上で何らかの援護を必要とする高齢者。被虐待高齢者、介護者、介護事業者、地域包括支援センター、地域連携関係機関、一般区民		根拠法令等 (1) 老人福祉法 (2) 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者が健全で安らかな生活が営めるよう、高齢者虐待について正しい理解の普及や啓発を促進し、対応する職員の援助技術向上を図る。虐待等より緊急に保護が必要ととき、介護施設を一時的に提供し、安全を確保する。介護者の負担軽減を図り、虐待の発生を防止する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	養護者支援事業(介護者の心の相談)利用人数 虐待防止普及啓発講演会及び従事者研修の実施回数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 要援護高齢者の実態を把握し適切な援護を行う。虐待等による緊急一時保護は、申請により緊急度を審査し、承認後契約施設に依頼し保護する。虐待通報窓口を設置して対応を地域包括支援センターに依頼し、高齢者及び養護者の支援を行う。虐待に関しての従事者研修(地域包括支援センターや介護事業者関係者対象)を実施する。区民に対して虐待の正しい理解を普及するために講演会を実施する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	養護者支援事業(介護者の心の相談)利用率 利用人数÷利用可能人数 虐待防止普及啓発講演会及び従事者研修会参加者数						
	区分	単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成26年度 実績	平成27年度 計画 (目標値)	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)	
	指標									
	活動指標(1)	1 人	20	36	23	36	23	36	63.9	
	活動指標(2)	2 回	7	7	6	7	5	6	71.4	
	成果指標(1)	3 %	58	100	63	100	63	100	63.0	
	成果指標(2)	4 人	528	700	590	700	421	600	60.1	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	9,974	11,833	10,446	11,530	9,834	11,524	平成27年度 予算執行率(%) 85.3	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 区による入所施設への措置や居宅サービス措置等について、実施を必要とする事案が少なかつたため、予算執行率が90%未満でした。これまで、緊急一時保護に関する指標を記載していましたが、高齢者虐待の防止につなげるための介護者に対する支援の取り組みについての指標へ変更しました。	
	(内)委託費	7 千円	8,548	8,813	8,513	8,830	8,006	8,828		
	職員数	常勤職員数	8 人	10.93	9.00	7.41	7.50	7.42		7.45
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.30		0.20
	人件費	常勤職員分	11 千円	94,326	79,290	65,282	66,075	64,903		65,165
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	2,780	0	0	0	881		587
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	107,080	91,123	75,728	77,605	75,618	77,276		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	5,354,000	2,531,194	3,292,522	2,155,694	3,287,739	2,146,556		
	財源	受益者負担分	16 千円	10	55	0	300	0		250
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		3,000
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	3,010	3,055	3,000	3,300	3,000	3,250		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	104,070	88,068	72,728	74,305	72,618	74,026		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.1	0.0	0.4	0.0	0.3			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	160
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		高齢者緊急一時保護	2	所	7,320
		虐待対応者支援（専門相談・研修）、養護者支援、関係機関連絡会、普及啓発	52	回	1,846
		その他（住宅整理、移送費ほか）			668
(2) 事業実績	<p>高齢者緊急一時保護は、実施人数9人、実施延べ日数237日でした。高齢者対応支援に関する取り組みは、虐待専門相談5回、専門支援員派遣5回、虐待防止関係機関連絡会議1回、虐待防止従事者研修4回、虐待防止普及啓発講演会（区民向け）1回、養護者支援事業（介護者の心の相談）36回実施し、弁護士、医師、社会福祉士等の専門家と引き続き連携し、実践的な支援を行いました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>虐待通報件数は、前年度より22件増加し133件でした。通報件数の増加は、養護者支援事業や虐待防止に関する取組が区民に浸透しつつあり、早期に通報があることにより、虐待を受けた方を保護する前に積極的な支援ができる事例が多くありましたが、相談件数の増加とともに通報件数も増加している傾向が見られます。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>介護者（特に認知症の介護者）の思いに耳を傾けて、より一層、介護者に対する支援を実施して欲しいとの要望があります。また、地域包括支援センター（ケア24）より、ひとり暮らしの高齢者でも安心して暮らせるように権利擁護やセルフネグレクト（自己放任）への対応について強化することを望まれています。</p>			
	今後の予測	<p>高齢化の進展に伴い、ひとり暮らしの高齢者世帯、高齢者のみ世帯など少人数の世帯が増加し、日常生活を営む上で生活行為や心身の健康維持が困難になっても顕在化せず、在宅生活において著しく支障をきたした状態で初めて発見されるケースの増加が予想されます。また、介護者の高齢化や認知症高齢者の増加等により、介護の負担が増大し、虐待に発展する恐れがあります。</p>			
評価と課題	<p>高齢者の安全と安心を確保するために、地域包括支援センターと連携し、弁護士・医師等の専門家による助言を踏まえ、成年後見制度の利用等を活用し適切な援護を行いました。深刻化する虐待事案に対応するため、事例検討会や職種別による援助方法の研修など、職員の援助能力の向上に努めています。</p> <p>これまで高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（平成17年法律第124号）にいう高齢者虐待の定義に含まれていなかったセルフネグレクト（自己放任）の状態にある高齢者についても、地域包括支援センターと連携し、心身の健康維持を図るとともに権利擁護の観点に留意し適切な援護を実施することが課題となっています。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>本来、高齢者虐待の発生がないことが望ましい状態です。そのためには、介護者の心理的な負担軽減への取組や高齢者虐待に対する正しい知識の普及啓発等を引き続き実施し、高齢者虐待防止に関する取組の更なる浸透を図り、虐待が深刻な事態に発展する前に状況を把握し、できるだけ早期に家族介護者支援事業等の利用を含めた介護者の負担軽減等の対策を行う必要があります。</p> <p>また、高齢者虐待の発生が疑われる事案については、適切に対応するために地域包括支援センターや関係機関との連携を一層強化し、引き続き職員の援助能力の向上に努めるとともに、法律や医療上の課題が重複する事案に対応できるよう、弁護士、医師等の専門家による支援体制の整備を充実していきます。緊急一時保護については、緊急避難的な対応に至らないよう早期の通報等に基づく積極的な支援等を行っていますが、高齢者の安全確保を最優先にするため保護施設の確保は引き続き必要です。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00156）

事務事業名称 地域包括支援センターの運営管理			款 04	項 01	目 02	事業 025	整理番号 161			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 地域包括ケア推進係		連絡先電話番号 3274		昨年度整理番号 163				
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成18年度		実行計画事業 目標 04 施策 14 計画事業 03			主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
平成27年度担当課名 高齢者在宅支援課					事業評価区分 一般					
対象 地域包括支援センター（ケア24）		根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 地域包括支援センター運営事業実施要綱								
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 地域包括支援センター支援システム及び施設の適切な維持管理を行い、地域包括支援センターの円滑な運営を図る。 地域包括支援センター職員に適切な研修を実施し、相談対応力を向上させる。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		地域包括支援センター数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 地域包括支援センターの施設管理 地域包括支援センター支援システムの管理運営 地域包括支援センターの職員研修及びケアマネジャー支援研修 ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク事業の支援、周知及び全体会の開催		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		地域包括支援センター延べ相談件数					
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画 実績		平成27年度 計画（目標値） 実績		平成28年度 計画	平成27年度 対計画比（%）	
指標	活動指標（1）	1 所	20	20	20	20	20	20	100.0	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3 件	129,634	145,000	134,872	145,000	136,331	163,300	94.0	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	51,903	47,667	44,372	52,686	50,715	50,320	平成27年度 予算執行率（%） 96.3	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 25年度事業費には、システム機器追加に伴う構築経費がありました。 27年度事業費には、システム機器更新に伴う更改経費がありました。 28年度事業費には、システム機器更新に伴う更改経費があります。	
	（内）委託費	7 千円	31,833	26,383	26,102	39,135	38,915	34,853		
	職員数	常勤職員数	8 人	2.42	2.50	1.95	2.00	2.30		2.50
		再任用職員数	9 人	0.00	1.00	1.01	1.00	1.01		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10		0.40
	人件費	常勤職員分	11 千円	20,885	22,025	17,180	17,620	20,118		21,868
		再任用職員分	12 千円	0	4,050	4,091	4,050	4,180		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	294		1,174
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	72,788	73,742	65,643	74,356	75,307	73,362		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	3,639,400	3,687,100	3,282,150	3,717,800	3,765,350	3,668,100		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	714	730	730	730	730		730
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	714	730	730	730	730	730		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	72,074	73,012	64,913	73,626	74,577	72,632		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	161
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		地域包括支援センター支援システムの管理運営	20	所	42,738
		地域包括職員研修	20	所	1,286
		施設維持管理	6	所	5,246
		ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク	20	所	642
		その他(リーフレット作成ほか)			803
(2) 事業実績	<p>地域包括支援センター(ケア24)が受け付けた延べ相談件数は136,331件となり、平成26年度比で1%増加しました。また、地域包括支援センター職員の職種に合わせた内容の研修を行いました。ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワークでは、平成27年度末で登録者190人、あんしん協力員580人、あんしん協力機関43機関となりました。平成28年2月に実施した全体連絡会では、あんしん協力員とあんしん協力機関の見守り事例の発表・共有を行いました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>地域包括支援センターは、平成18年4月に20か所設置しました。 高齢者人口(65歳以上)平成18年1月1日現在 94,860人 平成27年4月1日現在 115,553人 延べ相談件数 平成18年 51,999件 平成27年 136,331件</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク事業については、高齢者人口の増加に伴い、見守りが必要な高齢者が増えてきています。日常生活の中で地域の高齢者をゆるやかに見守るあんしん協力員と、近年社会的貢献への取組の機運が高まり、増加傾向にあるあんしん協力機関との重層的な見守りで、事業の活性化を推進することが求められています。</p>			
	今後の予測	<p>総人口に対する高齢者人口の割合は20%を超える状況が続くことから、地域包括支援センターは高齢者本人やその家族からの相談窓口としての役割を維持・向上していく必要があります。杉並区は介護保険法による介護予防・日常生活支援総合事業を平成28年度から開始するため、適切な区民対応が行えるよう、地域包括支援センター職員研修を活用した人材育成を継続する必要があります。</p>			
評価と課題	<p>相談者数の増加から地域包括支援センターの高齢者の総合相談窓口としての役割は一定程度、利用者に認知されていると捉えています。地域包括支援センターは、平成28年度から開始する介護予防・日常生活支援総合事業について、対象者にその内容を説明する役割もあるため、職員のスキルアップを図っていきます。相談内容を入力し、相談件数や相談項目の把握等に活用している地域包括支援センター支援システムの端末機等の賃貸借契約が終了するため、平成29年度に更新が必要となります。たすけあいネットワークについては、これまで高齢者を見守る重要な役割を果たしてきました。今後も地域包括支援センターを中心として、あんしん協力員やあんしん協力機関の増加などを通じ地域の重層的な見守り体制を構築していきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	<p>介護保険法や第6期介護保険事業計画にあるように、地域包括支援センターは高齢者が介護予防の意識を持てるように相談対応等で支援を行う必要があることから、職員研修で杉並区の介護予防の視点を伝えていきます。地域包括支援センターの取組を通して、高齢者がいつまでも元気に社会参加できる状態を目指します。国民健康保険団体連合会伝送システムでのISDN回線使用が平成30年3月末で終了することから、別回線への円滑な切り替えに向けてシステム機器構成等の課題を検討し取り組めます。地域包括支援センター支援システム端末等の賃貸借更新を行います。たすけあいネットワーク事業については、登録者とあんしん協力員の登録を増やすために、引き続き町会の回覧板の利用や広報への掲載を行い、区民に事業を周知していきます。また、あんしん協力機関については団体・企業への個別の働きかけを行い、登録数増を推進します。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00157）

事務事業名称 地域認知症ケアの推進			款 04	項 01	目 02	事業 026	整理番号 162					
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 地域包括ケア推進係		連絡先電話番号 3277		昨年度整理番号 164						
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成20年度	実行計画事業 目標 04 施策 14 計画事業 02			主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
	平成27年度担当課名	高齢者在宅支援課				事業評価区分 一般						
	対象	認知症の人及び介護家族、サービス提供事業者等		根拠法令等 (1) (2)	杉並区地域認知症ケア推進事業実施要綱 杉並区地域認知症ケアの推進事業費補助金交付要綱							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	地域認知症ケア推進事業を通して、認知症高齢者やその家族が地域で支えられ、安心して生活ができる地域づくりを目指す。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会の実施回数 イベント回数							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	認知症に対する理解を深め地域で支える環境づくりを進めるため、認知症ケアの拠点である認知症高齢者グループホームを活用し、地域との交流を図る会食会等のイベントを実施する。認知症の人やその家族に対する支援を行っている関係機関が、支援の現状や取組について相互交流する認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会を実施する。介護マーク配布と普及啓発を行う。医療関係者ネットワーク研修を実施する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	イベント平均参加者数 参加者数÷イベント開催回数							
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	平成27年度 予算執行率(%) 68.1 特記事項 執行残の理由 区内グループホームの開設数が増加していることから事業費を見込みましたが、新規開設グループホームの利用が想定を下回ったため、執行残となっています。		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標（1）	1	回	2	2	1	2	1	2		50.0	
	活動指標（2）	2	回	20	34	24	36	32	38		88.9	
	成果指標（1）	3	人	46	50	67	50	45	50		90.0	
	成果指標（2）	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	864	2,680	1,704	2,560	1,743	1,794			
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0			
	（内）委託費	7	千円	0	11	0	182	86	98			
	職員数	常勤職員数	8	人	1.10	0.60	0.93	0.50	0.50		0.30	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	9,493	5,286	8,193	4,405	4,374		2,624	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	10,357	7,966	9,897	6,965	6,117	4,418			
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	5,178,500	3,983,000	9,897,000	3,482,500	6,117,000	2,209,000			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0	
		都からの補助金等	18	千円	432	1,340	852	1,314	1,280		920	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	432	1,340	852	1,314	1,280	920			
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	9,925	6,626	9,045	5,651	4,837	3,498			
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	162
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会	1	回	26
		杉並区医療・介護関係者のための認知症対応サポートブック作成	3,000	冊	513
		グループホームイベント補助	32	回	451
		介護マーク普及啓発			683
		その他（医療関係者ネットワーク研修）			70
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>認知症対策にかかわる関係機関が連携を図り、ネットワークを構築していくための連絡会を開催しました。また認知症対応力を向上させるため、医療・介護関係者の相互の情報をつなぐ「杉並区医療・介護関係者のための認知症対応サポートブック」を3,000冊作成するとともに、訪問看護師を対象とした医療関係者ネットワーク研修を開催しました。</p> <p>認知症への理解を深め、地域との関係づくりを目的としたイベントがグループホームで年間32回開催されました。介護者の負担軽減と地域の理解促進のため、介護マークの普及啓発を行いました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>認知症グループホーム設置数 平成21年度：10所 平成22年度：11所 平成23年度：15所 平成24年度：17所 平成25年度：19所 平成26年度：20所 平成27年度：25所</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>連絡会では、認知症の人の意思が尊重される社会を実現していくために支援者ができることについて活発な意見が交わされ、改めて認知症の人の支援を推進するには、多職種が協働し有機的に機能していくことが重要であり、今後も関係機関が情報交換や相互交流する場が必要とされました。医療関係者ネットワーク研修においても、多職種で関わる大切さについて認識を深めたとの多くの感想がありました。</p> <p>グループホームで開催されたイベントでは、入居者と交流することにより、認知症への理解を深めることが出来たとの意見がありました。また介護マークの普及啓発を通じて、認知症家族の抱える負担について理解できたとの声が寄せられました。</p>			
	今後の予測	<p>高齢化の進展に伴い認知症高齢者の数はさらに増加が見込まれています。認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることのできる社会を実現していくためには、地域全体で認知症高齢者とその家族を支えるための基盤を整えることが重要になります。そのために、地域住民の認知症への正しい理解と、医療介護等の関係者・関係機関の連携がさらに必要とされます。</p>			
評価と課題		<p>認知症対策にかかわる関係機関の連携や、グループホームを活用したイベントなどによる認知症の普及・啓発活動を通じ、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らしていく社会づくりに貢献することができました。</p> <p>高齢化が益々進展する中で、今後も認知症対策にかかわる関係機関の連携を強化するとともに、認知症の普及・啓発活動を強力に推進していきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>地域での認知症への理解を促進するため、グループホームを拠点とした地域住民との交流による普及啓発を継続し、地域で認知症の人を支える環境をつくっていきます。またそのために、新規開設のグループホームも地域での交流を進めることができるように支援をしていきます。</p> <p>「杉並区医療・介護関係者のための認知症対応サポートブック」の活用と医療関係者ネットワーク研修等を実施することにより、認知症の相談対応力の向上を図ります。また認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会の開催により、認知症対策に係る関係機関のさらなる連携強化を図っていきます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 164

平成27年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	住宅改修の理由書作成に対する助成金交付	23	件
(2) 事業実績	その他（ ）			
	<p>居宅介護（予防）支援の提供を受けていない要介護（支援）者に対して、介護支援専門員等が居宅介護住宅改修費の支給の申請にかかる「理由書」を作成した場合に、介護支援専門員等に対して1件当たり2,000円を助成する事業です。主に地域包括支援センターで、この制度が活用されていますが、平成27年度は23件の実績があり、居宅介護支援の提供を受けていない要介護者に対して、住宅改修費の支給につながりました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>介護保険制度開始当初は、無報酬で介護支援専門員が作成していましたが、平成12年度途中から介護予防・地域支えあい事業のひとつとして助成を行ってきました。なお平成15年度の報酬改定に伴い、理由書の作成が介護支援専門員の業務として位置づけられましたが、居宅サービスを受給していない被保険者が住宅改修を行う場合は、理由書の作成への助成を行うこととしました。</p>
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>介護保険サービスを利用した住宅改修の申請方法について、区民の方から問い合わせがあり、理由書の作成が必要であることを知らない方がいます。</p>
	今後の予測	<p>居宅介護支援の提供を受けていない要介護者が介護保険を利用して住宅改修を行うためには必要な手続きであり、理由書作成に対する助成は必要ですが、対象者が少ないことから、今後も増加は見込めないと思われます。</p>
	評価と課題	<p>介護保険を利用した住宅改修の実績は年々増加しておりますが、理由書作成に対する助成は増えていない現状です。居宅介護支援の提供を受けていない要介護者が介護保険を利用して住宅改修を行う場合、理由書作成費用が支払われない為、助成することにより住宅改修サービスを受けやすい環境整備ができました。</p>

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	<p>I 事業コストの方向性</p> <p>II 事業の改善の方向性</p>	<p>現状維持</p> <p>手段・方法の見直し（改善）</p>
	今後の進め方	<p>居宅介護支援の提供を受けていない要介護者が介護保険を利用して住宅改修を行うためには必要な手続きであり、引き続き制度周知を図り、住宅改修が受けられないことのないよう取り組んでいきます。</p>	

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00160)

事務事業名称 介護サービス利用低所得者の負担軽減			款 04	項 01	目 02	事業 030	整理番号 165			
現担当課名 介護保険課		係名 給付係	連絡先電話番号 1332			昨年度整理番号 167				
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成12年度								
	平成27年度担当課名	介護保険課						事業評価区分 一般		
	対象	介護保険サービスを利用する低所得者であって、各々の条件に該当するもの。	根拠法令等 (1) (2)	杉並区生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減事業実施要綱 杉並区社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険利用者負担額軽減措置事業補助要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険サービスを利用する低所得者に対し、自己負担金を軽減することで、必要なサービスを確保できるようにする。	活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	負担軽減受給者数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	生計が困難である利用者に対し、社会福祉法人等が自己負担の軽減を行い、区がその経費の一部を助成する。 上記の利用者負担額軽減に加え、区が同一月の利用者負担額の2分の1を助成する。 高齢福祉年金受給者及び生活保護境界層該当者の利用負担額の上限が3,000円を超えた額を区が助成する。	成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	負担軽減受給者一人当たりの年間助成金額							
区分	単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成26年度 実績	平成27年度 計画 (目標値)	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	194	370	193	370	174	370	47.0	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 円	59,015	47,705	52,207	47,703	52,143	47,705	109.3	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	11,516	17,873	9,650	17,857	9,115	17,788	平成27年度 予算執行率(%) 51.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 計画に比べ実績が少なかつたため、執行率が低くなりました。	
	(内)委託費	7 千円	42	200	44	184	42	115		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.00	0.80	0.80	0.80	0.80		0.80
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	8,630	7,048	7,048	7,048	6,998		6,998
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	1,390	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	21,536	24,921	16,698	24,905	16,113	24,786		
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15 円	111,010	67,354	86,518	67,311	92,603	66,989		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	4,542	4,542	3,735	3,735	3,178		3,178
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	4,542	4,542	3,735	3,735	3,178	3,178		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	16,994	20,379	12,963	21,170	12,935	21,608		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	165
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成(軽減確認証交付件数)	174	件	3,067
		生計困難者に対する利用者負担額の特別助成(支給件数)	1,298	件	5,036
		低所得者の介護保険サービス利用者負担額の助成(支給件数)	100	件	1,012
		その他()			
(2) 事業実績	<p>社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成は、軽減確認証を174人に交付し、利用者負担を軽減しました。生計困難者に対する利用者負担額の特別助成のサービス利用者数は1,298人(平成28年3月末現在)です。低所得者の介護保険サービス利用者負担額の助成の認定者は8人(平成28年3月末現在)です。平成27年度末の事業全体の対象人数の合計は174人です。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>「社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成」と「低所得者の介護保険サービス利用者負担額助成」は、介護保険制度開始当初から実施しています。「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」は、区独自の施策として、平成20年10月から開始した事業です。</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>介護保険サービスを利用する低所得者の負担軽減は必要との意見があります。</p>			
	今後の予測	<p>「社会福祉法人等の利用者負担軽減に対する助成」「生計困難者に対する利用者負担額の特別助成」は今後も需要が見込まれます。「低所得者の介護保険サービス利用者負担額助成」は、老齢福祉年金受給者及び境界層の方が対象のため、規模は縮小していくと予想されます。</p>			
評価と課題	<p>低所得者に対する利用料負担軽減事業は、国や都の制度による助成に加え、区独自の助成制度を適用することにより、低所得者の方でも、安心して介護サービスを利用することが出来ました。第6期介護保険計画策定時に要件の見直しを検討しましたが、従前通りとなりました。今後も、制度改正に合わせ、要件の見直し等を行うことが課題となっています。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	<p>生計困難者に対する負担軽減制度は、低所得者の負担軽減を図る必要性があることから、今後も継続していきます。区独自制度については、制度改正に合わせた定期的な見直しを行っていきます。一方で、老齢福祉年金受給者を対象とした助成制度は、今後は対象者の減少に伴い実態に合わせたあり方を検討していきます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00223)

事務事業名称			高齢者在宅サービスセンター等の維持管理				款	04	項	01	目	06	事業	009	整理番号	231	
現担当課名			高齢者施策課		係名		管理係		連絡先電話番号		1162		昨年度整理番号		230		
上位施策No・施策名											14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始		昭和59年度														
	平成27年度担当課名		高齢者施策課						事業評価区分		施設維持管理						
	対象		介護保険法による要介護・要支援認定者、通所介護施設運営法人、施設所有者		根拠法令等		(1)		老人福祉法								
							(2)		介護保険法								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		各高齢者在宅サービスセンターの事業を、円滑かつ効果的に運営できる状態にする。(平成18年4月から完全民営化)適切な施設賃借料にて施設の借受を行う。		活動指標		指標名(1)		維持管理対象施設数								
						指標説明											
						指標名(2)		借り上げ施設数									
						指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		区が保有する建物や民間から借り受けた建物を利用した元区立の通所介護施設について、必要な修繕を実施し、区民に良質な介護サービスを提供する。		成果指標		指標名(1)											
						指標説明											
						指標名(2)											
						指標説明											
区分		単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度					
				実績		計画		実績		計画(目標値)		実績		計画			
														対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1 所		13		13		13		13		13		100.0		
	活動指標(2)		2 所		4		4		4		4		3		100.0		
	成果指標(1)		3														
	成果指標(2)		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		192,908		197,746		195,068		198,858		198,858		126,083		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		
	(内)委託費		7 千円		0		0		0		0		0		0		
	職員数	常勤職員数		8 人		0.30		0.30		0.30		0.30		0.40		0.30	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分		11 千円		2,589		2,643		2,643		2,643		3,499		2,624	
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0	
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		195,497		200,389		197,711		201,501		202,357		128,707		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		15,038,231		15,414,538		15,208,538		15,500,077		15,565,923		9,900,538		
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0	
その他の補助金等		19 千円		0		0		0		0		0		0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		0		0		0		0		0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円		195,497		200,389		197,711		201,501		202,357		128,707			
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 231

平成27年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		施設等の借り上げ	4	所
(1) 主な取組	建物修繕等	21	件	4,750
	その他（ ）			
(2) 事業実績	区内17所の元区立通所介護事業所（ふれあいの家）の円滑かつ効果的な施設運営に向けて、施設の借上げや施設の修繕を行いました。 施設の借上げを行ってきた1所について、建物賃貸借契約の満了に伴い、平成28年3月31日をもって借上げを終了しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	耐用年数を経過した設備の不具合が多く発生した中で、施設の円滑かつ効果的な運営のために修繕等を実施しました。今後も、各施設で、建物や設備の老朽化に伴う修繕が見込まれます。 一方で、保育施設の整備を始めとする他の行政需要の高まりにより、建物を他の用途に転用する必要が生じています。 このため、区立施設を活用した各ふれあいの家に係る建物賃貸借契約の終了について、各運営事業者と協議を行います。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00649)

事務事業名称 杉並福祉事務所等の移転整備			款 04	項 01	目 07	事業 028	整理番号 242			
現担当課名 保健福祉部管理課		係名 庶務係		連絡先電話番号 3072		昨年度整理番号 244				
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 投資事業				
事業開始 平成26年度		実行計画事業 目標 04 施策 14		計画事業 05						
平成27年度担当課名 保健福祉部管理課						事業評価区分 一般				
対象 施設利用者(区民、団体等)		根拠法令等 (1) (2)		杉並区施設再編整備計画(第一期)・第一次実施プラン						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 荻窪税務署・国家公務員宿舎跡地に福祉事務所を含む(仮称)天沼三丁目複合施設「複合施設棟」を建設する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		基本・実施設計の進捗率 建築工事の進捗率					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 平成26年度に地盤調査、測量調査、基本・実施設計を行う。 平成27年度に基本・実施設計を行う。 平成28年度に建設工事を着工する。 平成29年度に建設工事を完了する。 平成30年4月(予定)、「複合施設棟」を開設する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)		基本・実施設計の進捗率 建築工事の進捗率					
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 %		40	30	100	100	0	100.0	
	活動指標(2)	2 %		0	0	0	0	10	0.0	
	成果指標(1)	3 %		40	30	100	100	0	100.0	
	成果指標(2)	4 %		0	0	0	0	10	0.0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円		20,166	14,982	215,613	215,612	339,172	平成27年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内)投資的経費等	6 千円		0	0	0	0	0	特記事項 前年度から大きく事業費が増えた理由は、建設用地を購入したためです。 平成28年度からの工事に係る債務負担行為の期間は平成29年度まで、限度額は1,374,000千円です。	
	(内)委託費	7 千円		20,166	14,982	24,175	24,175	325,003		
	職員数	常勤職員数	8 人		0.00	0.10	0.10	0.35		0.20
		再任用職員数	9 人		0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人		0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円		0	881	881	3,061		1,749
		再任用職員分	12 千円		0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円		0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円		20,166	15,863	216,494	218,673	340,921		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円		504,150	528,767	2,164,940	2,186,730	0		
	財源	受益者負担分	16 千円		0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円		0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円		0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円		0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円		20,166	15,863	216,494	218,673	340,921		
受益者負担比率(16÷14)	22 %		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号	242		
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		建設用地取得			
		基本・実施設計			23,935
		建設工事構造判定手数料			240
		その他（ ）			
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>荻窪税務署・国家公務員宿舎跡地について、「施設再編整備計画」に基づき杉並福祉事務所を含む（仮称）天沼三丁目複合施設「複合施設棟」の基本・実施設計を進めました。 平成27年5月22日にまちづくり条例に基づく近隣説明会、平成27年10月20日に中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例等に基づく近隣説明会を開催するとともに、平成27年12月9日に公聴会、12月22日に建築審査会が開催され、建設に向けて準備が進みました。 建設にあたり、施設をより有効に活用するために隣地（397.80㎡）を取得しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>誰もが気軽に利用できる「区民の福祉と暮らしのサポート拠点」というコンセプトに基づき、基本・実施設計を策定するなかで住民説明会を開催し、近隣との調整を図りました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>荻窪税務署・国家公務員宿舎跡地の用地と「あんさんぶる荻窪」の財産交換の賛否について意見があります。特に荻窪北児童館の移転先を心配する意見が寄せられています。 「あんさんぶる荻窪」の機能移転後も、良好な生活環境を保ち、交通面等の安全性も確保してほしいとの要望、地元に関かれた施設としてほしいとの要望が挙がっています。</p>			
	今後の予測	<p>建設工事着工に向け、区民への丁寧な説明が求められます。また、日々の業務に支障が出ないような整備・移転が求められます。</p>			
評価と課題		<p>（仮称）天沼三丁目複合施設「複合施設棟」の建設にあたっては、住民説明会等で丁寧な説明と近隣との合意形成に取り組んでいきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>平成28年第2回定例会において建築工事等契約案件について審議 当該定例会において議決された後、本契約 平成28年7月（予定） 建設工事着工 平成29年12月（予定） 建設工事完了 平成30年4月（予定） （仮称）天沼三丁目複合施設「複合施設棟」の開設</p>			

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00599)

事務事業名称		介護保険制度の趣旨普及				款	01	項	03	目	01	事業	001	整理番号	617	
現担当課名		介護保険課		係名		管理係		連絡先電話番号		1313		昨年度整理番号		625		
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始		平成11年度													
	平成27年度担当課名		介護保険課								事業評価区分		一般			
	対象		介護保険被保険者とその家族等、介護保険事業者とその従事者				根拠法令等		(1)		介護保険法					
									(2)							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		介護保険制度への理解を高め、介護を必要とする被保険者の介護保険サービスの適切な利用を促進する。				活動指標		指標名(1)		パンフレット作成数					
								指標説明								
						指標名(2)										
						指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		介護保険の概要や手続きなどの制度に係る周知を、介護保険パンフレット・介護保険だより等の作成、要介護(要支援)認定申請勧奨、広報すぎなみ・区公式ホームページ掲載等により行う。				成果指標		指標名(1)		要介護等認定者数						
								指標説明								
						指標名(2)										
						指標説明										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	部	103,500	120,500	112,500	111,000	50,000	107,000	45.0						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3	人	23,053	22,565	23,763	24,483	24,193	25,266	98.8						
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	16,676	20,136	17,451	20,747	11,540	20,060	平成27年度予算執行率(%)	55.6					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	9,026	12,184	10,197	11,372	4,579	11,566	制度周知パンフレット一斉送付の実施方法を変更したことにより、予算執行率が50%台となりました。						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.80	0.80	1.00	1.00	1.00	1.06						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.10	0.10	0.10	0.35	0.35	0.50						
	人件費	常勤職員分	11	千円	6,904	7,048	8,810	8,810	8,747	9,272						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	278	283	283	991	1,027	1,468						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	23,858	27,467	26,544	30,548	21,314	30,800							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	231	228	236	275	426	288							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	16,676	20,136	17,451	20,747	11,540	20,060							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	16,676	20,136	17,451	20,747	11,540	20,060							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	7,182	7,331	9,093	9,801	9,774	10,740							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	617	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		窓口配布用パンフレット（介護保険利用者ガイドブック）		15,000	部	1,879
		介護保険だより		138,000	部	1,563
		ミニパンフレット（65歳到達者通知用）		7,500	部	688
		よくわかる介護保険		35,000	部	945
		その他（ちらし（認定結果と同封ほか））				6,465
(2) 事業実績		介護保険利用者ガイドブックや、制度解説のちらしの作成など、制度の趣旨普及に努めました。年度末には、制度改正の説明を盛り込んだサービス利用の手引として、「よくわかる介護保険28年度版」を作成・配布しました。「介護の日」イベントで、制度の周知を行いました。区公式ホームページに「介護保険サービス事業者情報検索システム」を掲載するなど、介護保険サービスの利用促進に取り組みました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	高齢者人口 平成13年3月末：（65歳～74歳）49,225人（75歳以上）38,196人 平成28年4月1日：（65歳～74歳）57,814人（75歳以上）59,347人 例：周知パンフレット『介護保険だより』（保険料通知書に同封）平成12年8月 85,000部発行 平成27年7月 122,000部発行				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	要介護（要支援）認定申請の方法や保険料に関する事など、介護保険制度について、区民や利用者、サービス事業者等多方面から問い合わせや要望があります。				
	今後の予測	毎年度、介護保険の被保険者が増加していくことから、適切なサービスの利用促進を図るために、趣旨普及は今後も重要です。また、平成27年度に制度改正が行われましたが、国では様々な制度改正を検討しており、改正内容の周知が引き続き欠かせないものとなります。				
評価と課題		継続的に作成してきたパンフレット等の印刷物も利用者の意見を参考にしながら修正を重ね、見やすく、分かりやすいものとなっています。ガイドブック等の発行により、高齢者本人や家族の理解が進み、在宅生活への不安感減少につながることができました。制度改正は今後も行われる可能性があり、的確な情報をタイムリーに提供していくことが課題となっています。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	介護保険サービスを必要とする区民が、適切なサービスを受けられるような普及啓発を進めていきます。				

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00711）

事務事業名称 一次予防対象者施策				款 04	項 01	目 02	事業 001	整理番号 627	
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 地域包括ケア推進係			連絡先電話番号 3274		昨年度整理番号		
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進							予算事業区分 既定事業		
事業開始 平成27年度		実行計画事業 目標 04 施策 14 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
平成27年度担当課名 高齢者在宅支援課					事業評価区分 一般				
対象		高齢者及びその家族等区民、医療関係者、介護保険サービス関係者、区民等で構成される団体等			根拠法令等 (1) (2)		介護保険法		
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）			活動指標		地域包括ケア推進員配置数			
	高齢者の特性を理解している支え手を増やし、支え手や医療・介護の関係者が繋がることで、地域ぐるみで高齢者を支援する体制が出来上がる。高齢者自らが社会参加し、高齢者の生活を支援する担い手となる意識を持つ。			指標名(1)		地域包括ケア推進員連絡会開催回数			
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）			指標名(2)					
地域包括支援センターに地域包括ケア推進員を配置し、地域課題（ニーズ）の明確化や、地域主体の課題解決の仕組みづくりを支援する。「医療・介護の連携による在宅医療体制の推進」「地域認知症支援体制の充実」「生活支援体制の整備」の各視点を持った横断的な取組を、高齢者や関係者に向けて実施する。地域包括ケア推進員の連絡会を開催し、各担当区域での取組等情報の共有を図る。			成果指標		在宅医療地域ケア会議参加人数				
			指標名(1)						
			指標名(2)		認知症サポーター養成数				
			指標説明						
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	
指標	活動指標(1)	1 人				20	20	0	
	活動指標(2)	2 回				12	12	0	
	成果指標(1)	3 人				1,050	1,133	0	
	成果指標(2)	4 人				2,500	4,141	0	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円				120,000	120,000	0	
	(内)投資的経費等	6 千円				0	0	0	
	(内)委託費	7 千円				120,000	120,000	0	
	職員数	常勤職員数	8 人				0.00	0.40	0.00
		再任用職員数	9 人				0.00	0.00	0.00
		非常勤職員数	10 人				0.00	0.00	0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円				0	3,499	0
		再任用職員分	12 千円				0	0	0
		非常勤職員分	13 千円				0	0	0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円				120,000	123,499	0	
	単位当たりコスト (14÷6)÷1	15 円				6,000,000	6,174,950	0	
	財源	受益者負担分	16 千円				0	0	0
		国からの補助金等	17 千円				30,000	30,000	0
		都からの補助金等	18 千円				15,000	15,000	0
その他の補助金等		19 千円				48,868	48,875	0	
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円				93,868	93,875	0	
差引：一般財源 (14-20)		21 千円				26,132	29,624	0	
受益者負担比率 (16÷14)	22 %				0.0	0.0	0.0		

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	627
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		地域包括ケア推進員の配置	20	人	120,000
(2) 事業実績	<p>地域包括支援センター(ケア24)20所に1名づつ地域包括ケア推進員を配置しました。(委託による実施。)地域包括ケア推進員が中心となり、地域包括支援センターごとに相談内容や訪問時の聞き取り等から地域課題の把握を行いました。地域の町会・自治会やマンション、団地の住民等ごとに、その地域の特性を確認しながら、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らせるように自助、互助、共助や在宅医療の必要性、認知症について、理解が進むよう説明を行いました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>地域包括支援センターを設置した平成18年度以降、高齢者人口は増加しています。 高齢者人口(65歳以上) 平成18年1月1日現在 94,860人 平成28年4月1日現在117,161人</p>			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>地域包括支援センターにおける高齢者支援を目指した地域づくりだけでなく、他の組織で地域づくりを行っている所もあるため、地域の力を効率的・効果的に発揮してもらうために、他の組織の取組との整理や協力が行えるとよいとの意見があります。</p>			
	今後の予測	<p>総人口に対する高齢者人口の割合は20%を超える状況が続くことから、高齢者の特性や認知症を理解した上での医療と介護の連携や、ニーズに合った生活支援を行う体制への需要が増えていくことが予想されます。</p>			
評価と課題		<p>地域包括ケア推進員を配置したことで、地域包括支援センターの機能強化が図れています。高齢者の特性を理解した上でその暮らしを支えていくことを、家族や関係者だけでなく、地域住民にも広げていくことが課題です。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
今後の進め方	<p>地域包括ケア推進員を中心に、地域包括支援センターの担当区域の特性に合わせて「医療・介護の連携による在宅医療体制の推進」「地域認知症支援体制の充実」「生活支援体制の整備」の各視点を持った横断的な取組を進めていきます。 地域包括ケア推進員連絡会を開催し、他の地域包括支援センターでの課題把握状況、取り組み方法や問題点の共有、検討を通じて地域包括支援センターの機能強化を図り、地域ぐるみで高齢者を支援する体制構築を着実に進めます。また、広域的、全区的な課題がないかも意識し、対応方法を検討します。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00609)

事務事業名称 介護予防ケアマネジメント			款 04	項 02	目 01	事業 001	整理番号 629			
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 地域包括ケア推進係		連絡先電話番号 3273		昨年度整理番号 635				
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 既定事業				
事業開始 平成18年度										
平成27年度担当課名 高齢者在宅支援課				事業評価区分 一般						
対象 おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者ならびにその家族等。		根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるように要介護状態になることをできる限り予防する。 高齢者の生活機能の向上に対する意欲を引き出し、具体的な日常生活における目標を明確にし、サービスを適切に利用する計画を作成する。		活動指標 指標名(1) 二次予防事業対象者把握数 指標説明 指標名(2) 二次予防事業対象者数							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 65歳以上の者が要介護状態等となることを予防するため、心身の状況、環境等に応じて、対象者自らの選択に基づき介護予防事業その他の適切な事業が包括的かつ効率的に実施されるよう必要な援助を行う。		成果指標 指標名(1) 介護予防プラン作成数(二次予防事業対象者) 指標説明 指標名(2) 短期集中予防サービス対象者ケアマネジメントプラン作成数 指標説明 短期集中予防サービス対象者ケアマネジメントプラン作成費支払実績							
区分		単位	平成25年度 実績	平成26年度 計画	平成27年度 実績	平成27年度 計画 (目標値)	平成28年度 計画	平成27年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	14,662	16,000	11,022	0	0	0.0		
	活動指標(2)	2 人	0	0	0	307	230	74.9		
	成果指標(1)	3 件	737	825	766	0	0	0.0		
	成果指標(2)	4 件	0	0	0	276	227	82.2		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	110,237	111,460	110,706	116,860	111,674	0	平成27年度 予算執行率(%) 95.6	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成28年度からの介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、平成27年度で本事業は終了します。 なお、平成27年度は短期集中予防サービスをモデル的に実施したため、活動指標(1)及び成果指標(1)は記入していません。	
	(内)委託費	7 千円	110,237	111,460	110,706	116,860	111,674	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.65	0.60	1.67	0.70	0.82		0.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	14,240	5,286	14,713	6,167	7,173		0
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	124,477	116,746	125,419	123,027	118,847	0		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	8,490	7,297	11,379	0	0	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	43,543	44,026	43,729	45,575	43,552		0
		都からの補助金等	18 千円	21,771	22,013	21,865	22,788	21,776		0
その他の補助金等		19 千円	23,302	24,591	24,442	23,049	23,179	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	88,616	90,630	90,036	91,412	88,507	0		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	35,861	26,116	35,383	31,615	30,340	0		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 629		
平成27年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
		(1) 主な取組	介護予防ケアマネジメント委託	20
(2) 事業実績	<p>平成26年度の介護保険法の改正により、二次予防事業は平成28年度から区で実施している介護予防・日常生活支援総合事業の中の一般介護予防事業と介護予防・生活支援サービス事業として、より多様化した事業に変わります。それに伴い、平成27年度はモデル的に短期集中予防サービスを実施しました。二次予防事業対象者数は230人で、短期集中予防サービス対象者ケアマネジメントプラン作成数は227件でした。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>地域包括支援センターは、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。 高齢者人口（65歳以上） 平成18年1月1日現在 94,860人 平成28年4月1日現在117,161人</p> <p>平成26年度の介護保険法の改正により、二次予防事業対象者への介護予防事業の利用勧奨制度は終了し、平成27年度は短期集中予防サービスをモデル的に実施し、平成28年度からは介護予防・日常生活支援総合事業として実施します。</p>		
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>要介護状態になる可能性のある方の「これからも元気でいたい」「介護予防について知りたい」との要望や、「支えられるのではなくやれる範囲で支える活動をしたい」との声がありました。</p>		
	今後の予測	<p>平成26年度の介護保険法の改正により、二次予防事業は平成28年度から区が実施する介護予防・日常生活支援総合事業の中の一般介護予防事業と介護予防・生活支援サービス事業として、より多様化した事業に変わります。それに伴い、本事業は平成27年度で終了します。</p>		
評価と課題	<p>地域包括支援センター（ケア24）では、二次予防事業対象者に向けて介護予防事業の周知や生活習慣の改善の働きかけを行ってきました。その結果、介護予防の生活習慣が定着した区民や地域の中で仲間同士の活動に発展したものもありました。高齢者が住みなれた地域で可能な限り元気で生活できるように、要介護の状態になる生活習慣のリスクに気づき、リスクの解消に向けた生活習慣の定着が図れるような働きかけが引き続きの課題です。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外	
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性	対象外	
	<p>平成26年度の介護保険法の改正により、本事業は平成27年度で終了します。平成28年度から区が実施する介護予防・日常生活支援総合事業の中で、一般介護予防事業と介護予防・生活支援サービス事業として、より多様化した事業で要介護状態になることを予防していきます。</p>			

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00610)

事務事業名称		総合相談			款	04	項	02	目	02	事業	001	整理番号	630	
現担当課名		高齢者在宅支援課			係名	地域包括ケア推進係			連絡先電話番号	3273		昨年度整理番号	636		
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成18年度													
	平成27年度担当課名	高齢者在宅支援課											事業評価区分	一般	
	対象	おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者ならびにその家族等。			根拠法令等	(1)		介護保険法							
					(2)		杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	在宅で生活する高齢者及びその家族に対し、介護等に関する総合的な相談、助言、調整を行うことにより、そのニーズに対応した各種保健福祉サービス(介護保険を含む)が総合的及び効果的に受けられるようにする。			活動指標	指標名(1)		地域包括支援センター延べ相談件数							
				指標説明		指標名(2)									
				指標説明		指標名(2)									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、どのような支援が必要か把握し、地域における適切な機関・制度・サービスの利用につなげる等の支援を行う。			成果指標	指標名(1)		高齢者実態把握件数								
				指標説明		高齢者宅等を訪問し高齢者基本情報を把握した件数									
				指標名(2)		指標説明									
				指標説明											
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 件	129,634	145,000	134,872	145,000	136,331	163,300	94.0						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3 件	39,025	41,000	39,861	41,800	40,823	41,800	97.7						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	255,070	254,750	254,750	254,750	254,750	254,750	平成27年度予算執行率(%)	100.0					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	255,070	254,750	254,750	254,750	254,750	254,750							
	職員数	常勤職員数	8 人	1.10	1.00	1.00	1.00	0.63	0.50						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20	0.30						
	人件費	常勤職員分	11 千円	9,493	8,810	8,810	8,810	5,511	4,374						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	587	881						
	総事業費	14 千円	264,563	263,560	263,560	263,560	260,848	260,005							
	単位当たりコスト	15 円	2,041	1,818	1,954	1,818	1,913	1,592							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	100,752	100,626	100,626	99,352	99,352	99,353						
		都からの補助金等	18 千円	50,376	50,313	50,313	49,676	49,676	49,676						
その他の補助金等		19 千円	53,873	56,204	56,204	50,245	50,814	52,888							
特定財源計		20 千円	205,001	207,143	207,143	199,273	199,842	201,917							
差引:一般財源		21 千円	59,562	56,417	56,417	64,287	61,006	58,088							
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	630	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		総合相談支援事業委託		20	所	254,750
(2) 事業実績	<p>住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を続けていくことができるよう、様々な相談を受ける中でどのような支援が必要か把握し、地域における適切なサービスや機関、制度の利用につなげる支援を行いました。</p> <p>地域包括支援センターが受け付けた延べ相談件数は136,331件と1,459件増加となり、高齢者人口の約1.18倍となりました。</p>					
	その他（ ）					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>地域包括支援センター（ケア24）は、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。</p> <p>高齢者人口（65歳以上） 平成18年1月1日現在 94,860人 平成28年4月1日現在 117,161人</p> <p>高齢者人口の増加により相談者数は、増加傾向にあります。相談窓口である地域包括支援センター（ケア24）の認知度も少しづつ上昇しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>地域包括支援センター（ケア24）は、高齢者の総合相談窓口として、地域の高齢者の身近なよりどころと評価されています。</p>				
	今後の予測	<p>地域包括支援センター（ケア24）が、地域の高齢者の総合相談窓口としての認知度が高まっていくことにより、相談件数は増加し、相談内容も複雑化・多様化していくこととなります。今後は、複雑化・多様化した相談内容へ対応できる体制の整備や、地域の実情に応じた、きめ細やかな総合相談が求められます。</p>				
評価と課題	<p>パンフレットの配布などによる広報活動により、地域包括支援センター（ケア24）は、高齢者の生活を支える身近な総合相談窓口として、地域に広く認知されています。</p> <p>今後は、さらに、地域包括支援センター（ケア24）の認知度を高めるとともに、総合相談業務の向上に取り組んでいきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>地域包括支援センター（ケア24）の積極的な周知を図るため、ケア24たよりや事業開催時のチラシの内容等をさらに工夫しわかりやすくします。また、安心あたっしや訪問や、自治会等の地域への積極的な働きかけを行い、高齢者の実態を把握し、相談業務に繋げていきます。</p>					

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00611)

事務事業名称		権利擁護			款	04	項	02	目	03	事業	001	整理番号	631	
現担当課名		高齢者在宅支援課			係名	地域包括ケア推進係			連絡先電話番号	3273		昨年度整理番号	637		
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成18年度													
	平成27年度担当課名	高齢者在宅支援課											事業評価区分	一般	
	対象	おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者ならびにその家族等。			根拠法令等	(1)		介護保険法							
						(2)		杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	認知症高齢者や要介護高齢者は、周りの人の支配に遭いやすく、また、その人の意志が尊重されないことがある。そこで、区をはじめとする公的機関が、本人に寄り添って生活上の利益や権利を主張できるよう支援する。それによって、本人が生きる力を取り戻し、尊厳の持てる生活を送ることができるようになる。			活動指標	指標名(1)		高齢者虐待相談件数							
					指標説明		権利擁護・成年後見制度相談件数								
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	権利擁護の観点からの支援が必要な高齢者に、次の諸制度を活用して専門的・継続的な支援を行う。 ・成年後見制度の適用 ・虐待への対応 ・困難事例への対応 ・消費者被害の防止			成果指標	指標名(1)		虐待相談新規実人数								
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 件	1,961	2,200	2,438	2,900	2,337	2,500	80.6						
	活動指標(2)	2 件	1,661	1,800	1,502	1,700	1,467	1,600	86.3						
	成果指標(1)	3 人	100	105	108	105	131	140	124.8						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760	平成27年度予算執行率(%)	100.0					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760	23,760							
	職員数	常勤職員数	8 人	1.12	1.20	1.55	1.20	0.77	0.80						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.30						
	人件費	常勤職員分	11 千円	9,666	10,572	13,656	10,572	6,735	6,998						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	294	881						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	33,426	34,332	37,416	34,332	30,789	31,639							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	17,045	15,605	15,347	11,839	13,175	12,656							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	9,385	9,385	9,385	9,266	9,266	9,266						
		都からの補助金等	18 千円	4,692	4,692	4,692	4,633	4,633	4,633						
その他の補助金等		19 千円	5,242	5,242	5,242	4,686	4,739	4,933							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	19,319	19,319	19,319	18,585	18,638	18,832							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	14,107	15,013	18,097	15,747	12,151	12,807							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	631	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		権利擁護事業委託		20	所	23,760
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	<p>高齢者の虐待相談は2,300件を超え、そのうち新規相談件数は昨年を大幅に上回りました。権利擁護・成年後見制度に関する相談も1,400件を超えています。社会福祉協議会の権利擁護事業担当部署と連携を図りながら対応しています。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>高齢者人口（65歳以上） 平成18年1月1日現在 94,860人 平成28年4月1日現在 117,161人</p> <p>単身高齢者世帯や高齢者のみ世帯の増加、認知症高齢者の増加とともに、消費者被害にあう高齢者も増加しており権利擁護の必要性が高まっています。また高齢者への虐待は、認知症等の疾病や障害の症状の進行などとも深いかわりがあり、関係機関とも連携した迅速かつ的確な対応が求められています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>地域包括支援センター（ケア24）へは、地域の対応困難事例や虐待相談などの情報が寄せられ、課題解決に向けての中心的な存在として期待されています。セルフネグレクト（自己放任）への対応も含め、高齢者が尊厳を保ち安心して暮らせるまちなにして欲しいという要望があります。</p>				
	今後の予測	<p>ひとり暮らしの高齢者、高齢者のみ世帯及び高齢者と単身の子との二人暮らしなどの少人数世帯がさらに増加が見込まれます。老々介護・認認介護の状況の世帯もますます増加が予想されます。高齢者や養護者等の孤立化を増大させる恐れがあります。</p> <p>地域包括支援センター（ケア24）の対応だけでなく、区や関係機関との連携を図った、適切・迅速な対応が求められます。</p>				
	評価と課題	<p>高齢者虐待、権利擁護に係る相談対応は高齢者の生活を支えるための重要な機能です。その相談窓口である地域包括支援センター（ケア24）の対応は地域の最前線として重要性を増しています。また対応の困難な事例について、区をはじめ、社会福祉協議会等と連携をとった対応は、高齢者の権利を擁護するものとして評価できます。今後は、虐待への対応ばかりでなく、その予防も視野に入れ、高齢者のセルフネグレクトへの対応や高齢者の消費者被害の防止、地域包括支援センターでのサロン活動や居場所づくりに力を入れていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>高齢者が、住み慣れた地域でその人らしい生活を続けるために、区と地域包括支援センター（ケア24）との連携を強化していきます。高齢者虐待・消費者被害の防止及び対応、判断能力を欠く状況にある人への支援として成年後見制度の利用や社会福祉協議会との協力体制の強化など、地域全体で高齢者を見守り、支援する地域づくりをめざします。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00612)

事務事業名称		包括的ケアマネジメント支援				款	04	項	02	目	04	事業	001	整理番号	632						
現担当課名		高齢者在宅支援課		係名		地域包括ケア推進係		連絡先電話番号		3273		昨年度整理番号		638							
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分		既定事業							
事務事業の概要	事業開始		平成18年度																		
	平成27年度担当課名		高齢者在宅支援課								事業評価区分		一般								
	対象		おおむね65歳以上の要介護高齢者及び要介護状態等になるおそれのある高齢者ならびにその家族等。		根拠法令等		(1)		介護保険法												
							(2)		杉並区地域包括支援センター運営事業実施要綱												
事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		多様な生活課題を抱える高齢者や家族に対して、あらゆる社会資源を活用し問題解決ができるよう、包括的・継続的な支援を行い、住み慣れた地域での安心・安全な生活を実現する。		活動指標		指標名(1)		たすけあいネットワーク連絡会開催		指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		包括的・継続的なケア体制の構築 介護支援専門員に対する指導・相談 地域のネットワークづくりの強化 物忘れ相談医との連携 地域の関係団体等及び関係機関との連携・ネットワークづくり 情報提供(ケア24広報紙の発行) 地域ケア会議の開催		成果指標		指標名(1)		あんしん協力員登録者数		指標説明											
						指標名(2)				指標説明											
区分		単位		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成27年度									
				実績		計画		計画(目標値)		実績		計画		対計画比(%)							
指標	活動指標(1)		1 所		20		20		20		20		20		100.0						
	活動指標(2)		2																		
	成果指標(1)		3 人		567		570		581		600		580		590		96.7				
	成果指標(2)		4																		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		194,100		195,600		195,600		197,700		197,700		339,200		平成27年度 予算執行率(%)		100.0		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0						
	(内)委託費		7 千円		194,100		195,600		195,600		197,700		197,700		339,200						
	職員数	常勤職員数		8 人		0.55		1.40		1.45		1.40		0.76		1.40					
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.10		0.40					
	人件費	常勤職員分		11 千円		4,747		12,334		12,775		12,334		6,648		12,246					
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0					
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		294		1,174					
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		198,847		207,934		208,375		210,034		204,642		352,620						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		9,942,350		10,396,700		10,418,750		10,501,700		10,232,100		17,631,000						
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0					
		国からの補助金等		17 千円		76,669		77,262		77,262		72,423		72,423		124,488					
		都からの補助金等		18 千円		38,334		38,631		38,631		36,212		36,211		62,244					
その他の補助金等		19 千円		43,154		43,154		43,154		36,627		37,041		66,268							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		158,157		159,047		159,047		145,262		145,675		253,000							
差引:一般財源(14-20)		21 千円		40,690		48,887		49,328		64,772		58,967		99,620							
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	632																
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）															
		包括的ケアマネジメント支援委託		20	所	197,700															
(2) 事業実績	<p>たすけあいネットワークの全体会は毎年1回、各ケア24での連絡会はおおよそ月1回実施しています。</p> <p>地域ケア会議等を活用し、支援困難事例に関する介護支援専門員への助言支援や継続的な支援が行えるよう、町会・自治会・民生委員との連携を図る連絡会への参加や、交流会・懇談会等を実施しています。また、ケア24ごとにケア24たよりの作成配布等により、サービスの広報や利用啓発等を行いました。</p>																				
	その他（ ）																				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>地域包括支援センターは、平成18年4月に20所開設し、現在に至っています。</p> <p>高齢者人口（65歳以上） 平成18年1月1日現在 94,860人 平成28年4月1日現在117,161人</p> <p>ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク事業</p> <table border="1"> <tr> <td>登録者</td> <td>平成18年</td> <td>270人</td> <td>平成27年</td> <td>190人</td> </tr> <tr> <td>あんしん協力員</td> <td>平成18年</td> <td>345人</td> <td>平成27年</td> <td>580人</td> </tr> <tr> <td>あんしん協力機関</td> <td>平成18年</td> <td>13機関</td> <td>平成27年</td> <td>43機関</td> </tr> </table>					登録者	平成18年	270人	平成27年	190人	あんしん協力員	平成18年	345人	平成27年	580人	あんしん協力機関	平成18年	13機関	平成27年	43機関
	登録者	平成18年	270人	平成27年	190人																
	あんしん協力員	平成18年	345人	平成27年	580人																
	あんしん協力機関	平成18年	13機関	平成27年	43機関																
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>地域包括支援センターは、高齢者の相談窓口や福祉事業、介護予防の拠点として、地域の高齢者の身近なよりどころになっています。</p>																				
今後の予測	<p>介護保険法改正によりこれまで以上に介護予防・自立支援のケアマネジメントに基づく包括的・継続的ケアマネジメントの実践が求められています。そのため、介護予防マネジメントを担う介護支援専門員のスキルアップを支援していくことが重要になってきます。要介護高齢者を取り巻く住民・関係機関・関係者のネットワークの構築が欠かせません。</p> <p>医療と介護との連携や認知症に対する理解の普及とともに認知症高齢者本人・家族への相談対応力の向上が求められています。</p>																				
評価と課題	<p>介護支援専門員のケアマネジメント力向上のための支援により、区民の間に介護予防の意識が芽生えつつあります。今後とも研修等の支援や地域ケア会議を活用し、介護支援専門員への介護予防自立支援をめざした包括的ケアマネジメントに対する指導や助言を行っていきます。</p> <p>独居高齢者・高齢者のみ世帯の増加に伴い、たすけあいネットワークの取組と見守りの仕組みは一定の成果を上げています。引き続き、地域での重層的な見守り体制を推進していきます。</p>																				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持																		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）																		
今後の進め方	<p>地域包括ケアシステムの構築に向け、全ての地域包括支援センター（ケア24）に配置した地域包括ケア推進員を中心として、認知症への対応力向上や在宅医療を推進するための医療と介護の連携を一層強化します。また、地域のニーズを捉えたサービスの開拓や社会資源の活用を図ります。</p> <p>地域包括支援センター単位で、地域の課題を集約しその解決に向けた取組が展開できるように進めていきます。</p> <p>他職種による地域包括支援センター（ケア24）ごとの課題の把握・共有、解決に向けた検討等を行う地域ケア会議を充実します。</p>																				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00700)

事務事業名称		生活支援体制整備			款	04	項	02	目	06	事業	001	整理番号	634		
現担当課名		高齢者在宅支援課			係名	日常生活支援事業係			連絡先電話番号	3222		昨年度整理番号				
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分	新規事業			
事務事業の概要	事業開始	平成27年度														
	平成27年度担当課名	高齢者施策課			事業評価区分	一般										
	対象	杉並区在住の高齢者、その家族、及びその地域住民。生活支援サービスや活動提供団体等。地域での支え合いの活動への参加を希望する高齢者等。			根拠法令等	(1)		介護保険法								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	地域資源(生活支援サービスや活動)の開発や多様な主体間のネットワークづくりが進み、地域での支え合いの体制ができ、高齢者ができる限り住み慣れた地域で自立して自分らしい生活を送ることができる。			活動指標	指標名(1)		(仮称)生活支援ネットワーク連絡会開催回数								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	生活支援サービスの充実や地域における支え合いの体制づくりを推進するため、生活支援体制整備のための協議体設置に向けて、準備会を開催し関係者間で検討する。地域での多様な主体の情報共有、連携の場として(仮称)生活支援ネットワーク連絡会を開催する。			指標説明	指標名(2)											
成果指標	指標名(1)		(仮称)生活支援ネットワーク連絡会参加団体数													
指標説明	指標名(2)															
区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度								
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)	1	回			4	4	4	100.0							
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3	団体			120	116	130	96.7							
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			302	186	2,573	平成27年度予算執行率(%)	61.6						
	(内)投資的経費等	6	千円			0	0	0	特記事項 介護保険法改正を受けて平成27年度開始した新規事業です。平成28年度より本格実施となり、事業予算規模が大きく増額します。予算執行率は、会議等の実施回数実績の減によります。指標は、本格実施を受けて、平成28年度以降変更になる場合があります。							
	(内)委託費	7	千円			0	0	737								
	職員数	常勤職員数	8	人			1.30	1.34								2.50
		再任用職員数	9	人			0.00	0.00								0.00
		非常勤職員数	10	人			0.00	0.00								0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円			11,453	11,721								21,868
		再任用職員分	12	千円			0	0								0
		非常勤職員分	13	千円			0	0								0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円			11,755	11,907	24,441								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円			2,938,750	2,976,750	6,110,250								
	財源	受益者負担分	16	千円			0	0								0
		国からの補助金等	17	千円			118	72								1,003
		都からの補助金等	18	千円			58	36								501
その他の補助金等		19	千円			59	38	534								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円			235	146	2,038								
差引:一般財源(14-20)		21	千円			11,520	11,761	22,403								
受益者負担比率(16÷14)	22	%			0.0	0.0	0.0									

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号 634		
平成27年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
		(1) 主な取組	生活支援体制整備準備会開催	
	その他（生活支援サービス・活動紹介BOOK作成）			18
(2) 事業実績	<p>介護保険法改正を受けた平成27年度新規事業として、地域包括支援センター（ケア24）を通して地域資源や高齢者の状況把握を行うとともに、平成28年度の本格実施に向けて、生活支援体制整備準備会を開催し、関係者との情報共有を行いました。</p> <p>また、（仮称）生活支援ネットワーク連絡会の開催や、「生活支援サービス・活動紹介BOOK」作成を行いました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成27年度介護保険制度改正により、生活支援体制整備が地域支援事業の包括的支援事業に位置付けられ、その充実に取り組むことになりました。平成27年度は、平成28年度の本格実施に向けて、準備会で検討を重ねるとともに、（仮称）生活支援ネットワーク連絡会の開催等を行いました。</p>		
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>（仮称）生活支援ネットワーク連絡会については、既に地域で活動している団体・NPO・社会福祉法人等の間で「情報や課題の共有ができた」「参加団体の活発な交流が行われた」と好評で、継続開催を希望する意見も多いです。</p> <p>以前より生活支援サービスなど地域資源の情報収集や開発に取り組んできた地域包括支援センター（ケア24）からは、今後の本格実施に向けて、期待される機能と役割、これまでの活動との関係、区の方向性や具体的な業務などについて、明確に示すことが求められています。</p>		
	今後の予測	<p>今後高齢者人口が増える中、高齢者等ができる限り住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、多様な生活支援・介護予防サービスが充実し、地域における支え合いの体制ができることが重要となります。</p> <p>特に団塊世代が後期高齢者となる2025年（平成37年）に向けて、高齢者の社会活動への参加意欲が高まり、生活支援の担い手として地域づくりに参加する方が増えることが予測されます。</p>		
評価と課題	<p>平成27年度開始の新規事業として、生活支援体制整備協議体の準備会や、（仮称）生活支援ネットワーク連絡会の開催など、平成28年度の本格実施に繋げる関係者間の情報共有と連携を図ることができました。</p> <p>今後、本格実施として、第一層協議体の設置、第一層生活支援コーディネーターの配置などを行うこととなりますが、関係者との十分な調整や、生活支援サービス・活動提供団体等とよりいっそう連携を行うとともに、区民への普及啓発にも取り組みます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充	
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）	
今後の進め方	<p>平成28年度本格実施により、生活支援体制整備協議体（第一層）を設置し、地域での支え合いの体制づくりの推進に取り組みます。</p> <p>第一層生活支援コーディネーターの配置を行い、地域包括支援センター（ケア24）との連携を進めます。</p> <p>地域の高齢者のニーズ、および地域資源の状況を把握し、地域の中で不足する地域資源の開発や多様な主体間のネットワークづくりを進め、地域資源の見える化等情報発信と普及啓発を行います。</p>			

平成28年度杉並区事務事業評価表（1）

（00701）

事務事業名称 認知症総合支援			款 04	項 02	目 07	事業 001	整理番号 635				
現担当課名 高齢者在宅支援課		係名 地域包括ケア推進係			連絡先電話番号 3276	昨年度整理番号					
上位施策No・施策名 14 高齢者の地域包括ケアの推進						予算事業区分 新規事業					
事業開始 平成19年度		実行計画事業 目標 04 施策 14 計画事業 02			主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
平成27年度担当課名 高齢者在宅支援課					事業評価区分 一般						
事務事業の概要	対象		認知症の人または認知症の疑われる人及びその家族等一般区民		根拠法令等 (1) (2)	介護保険法 地域支援事業実施要綱					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		認知症の早期の段階で、速やかに適切な医療・介護等が受けられる支援体制を構築することで、認知症になってからも本人の意思が尊重され、出来る限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる。認知症に関する正しい理解の普及啓発等を通じて、認知症の人に対する地域単位での支援体制を推進する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	認知症初期集中支援チーム会議数 認知症サポーター養成講座開催回数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		認知症初期集中支援チームによる認知症の初期の段階の人への早期対応や初期支援を行う。認知症サポート医と精神科医による物忘れ相談（ものわずれ相談）を行う。認知症サポーター養成講座を開催し、認知症を正しく理解し、地域の中で支援する認知症サポーターを養成する。認知症地域支援推進員を中心として認知症ケアパスの普及を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	認知症初期集中支援チーム対応件数 認知症サポーター養成数					
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度	平成27年度 予算執行率(%) 68.6 特記事項 執行残の理由 物忘れ相談の利用実績が想定を下回ったため執行残となりました。 その他 介護保険法の改正に伴い、一次予防対象者施策として実施していたものわずれ相談と認知症サポーター養成を、認知症対策の事業と位置付け組替を行いました。 平成28年1月から認知症初期集中支援チーム事業を実施しました。	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 回	0	0	0	3	3	24	100.0		
	活動指標(2)	2 回	95	150	165	150	186	150	124.0		
	成果指標(1)	3 件	0	0	0	5	6	70	120.0		
	成果指標(2)	4 人	2,106	2,500	3,514	2,500	4,141	2,500	165.6		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	0	0	4,325	2,968	11,866			
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	565	328	2,983			
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	1.62	2.43		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.51		
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	0	0	0	14,170	21,255		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	1,497		
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	0	0	0	4,325	17,138	34,618			
	単位当たりコスト (14-6)÷1)	15 円	0	0	0	1,441,667	5,712,667	1,442,417			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	1,687	1,157	4,628		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	843	578	2,313		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	853	598	2,462			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	3,383	2,333	9,403			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	0	0	0	942	14,805	25,215			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	635
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		認知症初期集中支援チーム業務委託	1	所	304
		物忘れ相談（地域包括支援センター）	78	件	965
		ものわすれ相談（保健センター）	41	件	333
		認知症サポーター養成	4,141	人	875
		その他（認知症ケアパス作成普及）			491
平成27年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>認知症高齢者の早期発見・早期対応に向けた相談体制を充実させるため、平成28年1月から専門医・医療介護専門職からなる認知症初期集中支援チームを設置するとともに、地域包括支援センターでの物忘れ相談を拡充し、認知症サポート医17名で相談を実施しました。認知症サポーター養成講座を186回開催し認知症サポーターは累計で15,991人、認知症サポート事業所は199事業所となりました。また、認知症地域支援推進員が中心となって認知症ケアパスを作成し、地域での継続した生活をサポートする活動を行いました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>高齢者人口（65歳以上）平成19年1月1日現在 97,149人 平成28年4月1日現在 117,161人 認知症高齢者（推計）平成19年1月1日現在 10,201人 平成28年4月1日現在 18,101人 認知症サポート医による物忘れ相談の実施か所数 平成19年度 2所 平成27年度 17所</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>物忘れ相談や認知症初期集中支援チームの対応では、医師や看護師が丁寧に相談者の状況を聞き取り助言を行うことで、専門医療機関の鑑別診断に繋がり、事業の効果が確認されました。</p>			
	今後の予測	<p>高齢化の進展に伴い認知症高齢者の数はさらに増加が見込まれています。杉並区においては後期高齢者人口比も高いことから、今後さらに認知症高齢者に対する事業の必要性が高まることが予想されます。認知症になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できるよう、環境整備を行っていくことが必要とされます。</p>			
評価と課題		<p>認知症初期集中支援チームによる認知症の早期発見・早期対応や物忘れ相談等による相談受付、認知症サポーター養成講座等による普及・啓発活動を通じ、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らしていく社会づくりに貢献することができました。高齢化が益々進展する中で、今後も認知症初期集中支援チームや相談業務の強化及び認知症の普及・啓発活動を強力に推進していきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方	<p>認知症初期集中支援チームの整備を進め、区内全域を3チームで認知症高齢者とその家族への適切な早期対応・早期支援を行うことで、認知症の進行の遅延化や家族の介護負担の軽減を図り、在宅生活の継続を可能とする取組を推進していきます。また不安を持った高齢者等が身近な場所で相談できるように、物忘れ相談窓口の周知徹底と拡充を図ります。認知症地域支援推進員は、認知症初期集中支援チームや認知症サポート医と連携を図り、地域の相談支援体制をさらに強化するとともに、認知症ケアパスの普及と認知症サポーター養成講座の開催等により地域の認知症の理解を促進し、相互に支えあうことのできる地域が実現できるように、積極的に取り組んでいきます。</p>				

平成28年度杉並区事務事業評価表(1)

(00613)

事務事業名称		家族介護支援事業等				款	04	項	03	目	01	事業	001	整理番号	636	
現担当課名		高齢者在宅支援課		係名		管理係		連絡先電話番号		3233		昨年度整理番号		639		
上位施策No・施策名										14 高齢者の地域包括ケアの推進		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始		平成18年度		実行計画事業		目標 04		施策 14		計画事業 04		主要事業(区政経営報告書掲載事業)			
	平成27年度担当課名		高齢者在宅支援課										事業評価区分 一般			
	対象		概ね65歳以上の高齢者で、介護が必要な方及びその家族等。				根拠法令等		(1)		介護保険法					
									(2)		地域支援事業実施要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		保健師、理学療法士等の派遣や、介護用品の支給など介護が必要な高齢者の生活を支援することで、家族等介護者の負担軽減を図る。				活動指標		指標名(1)		サービス利用者数(全)					
										指標説明						
										指標名(2)						
										指標説明						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		要介護高齢者及び認知症高齢者の在宅支援と介護者の介護負担軽減のために、家族介護教室、介護用品の支給、徘徊高齢者探索システム、認知症高齢者家族安らぎ支援、家族介護継続支援事業、認知症家族会支援、ほっと一息、介護者ヘルプ事業を行う。介護給付内容の通知、家族介護慰労事業を行う。				成果指標		指標名(1)		家族介護支援サービス利用率						
										指標説明		家族介護支援サービス利用者数÷要介護等認定者数				
										指標名(2)						
										指標説明						
区分		単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成27年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)		1	人	9,337	11,219	9,159	11,028	9,324	10,420	84.5					
	活動指標(2)		2													
	成果指標(1)		3	%	42.7	49.6	40.5	47.3	40.0	43.9	84.6					
	成果指標(2)		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	345,487	394,015	379,847	423,271	407,436	435,010	平成27年度 予算執行率(%)	96.3				
	(内)投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費		7	千円	331,116	373,434	360,298	397,747	385,312	414,409						
	職員数	常勤職員数		8	人	5.33	4.61	4.54	4.40	5.14	5.50					
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数		10	人	1.35	2.70	1.00	0.70	0.80	0.40					
	人件費	常勤職員分		11	千円	45,998	40,614	39,997	38,764	44,960	48,109					
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分		13	千円	3,753	7,641	2,830	1,981	2,348	1,174					
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	395,238	442,270	422,674	464,016	454,744	484,293						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	42,330	39,422	46,148	42,076	48,771	46,477						
	財源	受益者負担分		16	千円	18,302	22,431	20,327	16,436	21,640	25,063					
		国からの補助金等		17	千円	0	51,453	51,453	60,736	63,995	60,511					
		都からの補助金等		18	千円	0	25,727	25,727	30,369	31,997	30,257					
		その他の補助金等		19	千円	0	270,063	257,998	276,106	262,756	287,401					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	18,302	369,674	355,505	383,647	380,388	403,232							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	376,936	72,596	67,169	80,369	74,356	81,061							
受益者負担比率(16÷14)		22	%	4.6	5.1	4.8	3.5	4.8	5.2							

平成28年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	636	
平成27年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		介護用品の支給業務委託及びおむつ代金助成（月平均）	4,473	人	335,644	
		ほっと一息、介護者ヘルプ業務委託（登録者実数）	1,788	人	57,937	
		徘徊高齢者探索システム運用	64	人	3,272	
		家族介護継続支援業務委託	30	人	1,393	
		その他（認知症高齢者等安らぎ支援事業、家族介護教室ほか）			9,190	
(2) 事業実績	<p>平成26年度より介護用品の支給事業は1.04倍、ほっと一息介護者ヘルプ事業については、1.3倍の伸びとなりました。本事業全体の利用者の伸びとしては、1.02倍と比較的緩やかな増加となりました。これは要介護等認定者数の伸び率とほぼ同じでした。</p> <p>また、高齢者とその家族が地域で安心して暮らせるよう介護保険サービスに加え、区独自の支援の充実を図りました。</p>					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>要介護等認定者数について、平成18年度は17,628人、平成27年度は23,751人となっており、約1.4倍と増加しています。また、要介護等認定者数は、毎年平均104%程度増加傾向にあることから、本事業のサービス利用者も今後、同程度の伸びが予想されます。</p> <p>（要介護等認定者数 平成24年：20,643人、平成25年：21,841人、平成26年：22,614人、平成27年23,336人、平成28年：23,751人） 3月末現在の数値</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>介護用品支給：おむつ代助成制度の周知をもっとしてほしい、おむつを持ち込めない有料老人ホームなどの場合の代金助成をしてほしいなどの意見がありました。</p> <p>ほっと一息、介護者ヘルプ事業：サービス内容の見直し（見守りや外出支援も対象にしてほしい）などの要望がありました。</p> <p>家族介護継続支援事業：介護技術等の助言や指導が介護を継続して行うことにとっても役立っているとの声がありました。</p> <p>家族介護教室：参加者からは、同じ思いをしている人がたくさんいて、一人ではないと安心した、介護者同士の情報交換ができてよかったなどの声があります。</p>				
	今後の予測	<p>ほっと一息、介護者ヘルプ事業及びおむつ代金助成については、要介護等認定者数の伸び率を上回って増加傾向にあり、その他介護用品支給事業等の事業に関しては緩やかに増加していくと思われます。</p>				
評価と課題	<p>本事業は介護保険サービスに加え、区独自のサービスにより、多様な支援を行い、高齢者やその家族の生活を支える地域づくりの推進に取り組んでいます。</p> <p>今後、高齢者の増加とともに幅広いサービス提供が求められる中、介護保険制度との整合性を見ながら、より一層の充実を図っていきます。</p>					
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
今後の進め方	<p>介護者等の負担軽減がより一層図られるように、また、時代に合った、幅広いニーズに応えていくためにも、介護保険制度との整合性を勘案しながら、各サービスについての必要性や内容の見直し及びその充実を図っていきます。</p> <p>また、サービス利用料の徴収事務に関し、多くの作業を要するため、その事務量の軽減等を引き続き検討するとともに、できるだけわかりやすくスムーズなサービスの提供を目指していきます。</p>					